

令和 2 年 度

東 広 島 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

東 広 島 市 監 査 委 員

東 広 監 委 第 1 7 号

令 和 3 年 9 月 1 5 日

東 広 島 市 長 高 垣 廣 徳 様

東 広 島 市 監 査 委 員 水 戸 晃

同 重 河 格

同 奥 谷 求

(公 印 省 略)

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度東広島市
公営企業会計の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務状況	3
(1) 給水状況	3
(2) 施設利用状況	4
2 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	5
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	6
(4) たな卸資産の購入限度額	6
3 経営成績	6
(1) 経営成績の概要	6
(2) 収益	8
(3) 費用	8
(4) 供給単価及び給水原価	9
(5) 経営分析	10
4 財政状態	11
(1) 資産	11
(2) 負債	12
(3) 資本	12
(4) キャッシュ・フロー	13
(5) 財務分析	13
5 建設投資	14
(1) 建設改良事業	14
(2) 企業債	15
6 むすび	17
審査資料	21
下水道事業会計	
1 業務状況	35
2 予算の執行状況	37
(1) 収益的収入及び支出	37
(2) 資本的収入及び支出	37
(3) 一時借入金	38

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費	3 8
3 経営成績	3 8
(1) 経営成績の概要	3 8
(2) 収益	4 0
(3) 費用	4 0
(4) 汚水処理原価及び経費回収率	4 0
(5) 経営分析	4 1
4 財政状態	4 2
(1) 資産	4 2
(2) 負債	4 3
(3) 資本	4 4
(4) キャッシュ・フロー	4 4
(5) 財務分析	4 5
5 建設投資	4 5
(1) 建設改良事業	4 5
(2) 企業債	4 6
6 むすび	4 8
審査資料	5 1

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として万円単位で表示し、数値ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整の上表示した。なお「0.0」は該当数値はあるが、単位未満のものを示している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 水道事業における同規模団体の値は、令和元年度における全国の上水道事業(法適用)1, 321事業のうち、給水人口15万人以上30万人未満76事業の平均値である。
- 5 下水道事業における法適用団体の値は、令和元年度における全国の下水道事業(法適用・未供用を除く)1, 256事業の平均値である。
- 6 符号等の用法は次のとおりである。
「△」 負数
「―」 該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和２年度東広島市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度東広島市水道事業会計決算

令和２年度東広島市下水道事業会計決算

令和２年度各事業会計決算書

第２ 審査の期間

令和３年６月１８日から令和３年９月６日まで

第３ 審査の着眼点

上記の各事業会計決算書が法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第４ 審査の実施内容

市長から送付された各事業会計決算書の内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合し、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。また、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、審査は東広島市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第５ 審査の結果

第１から第４に掲げる事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計決算書は、いずれも法令に適合して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、おおむね正確であり、かつ、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していることを認めた。

決算の状況並びに審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が 8 万 4,753 件、給水人口が 16 万 4,066 人、普及率が 86.8%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水件数が 176 件 (0.2%)、給水人口が 644 人 (0.4%) それぞれ増加し、普及率は 0.1 ポイント向上している。

当年度における年間配水量は 1,896 万 480 m³であり、年間有収水量は 1,740 万 7,641 m³で、有収率は 91.8%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が 50 万 6,814 m³ (2.7%)、年間有収水量が 54 万 7,538 m³ (3.2%) それぞれ増加し、有収率は 0.4 ポイント向上している。

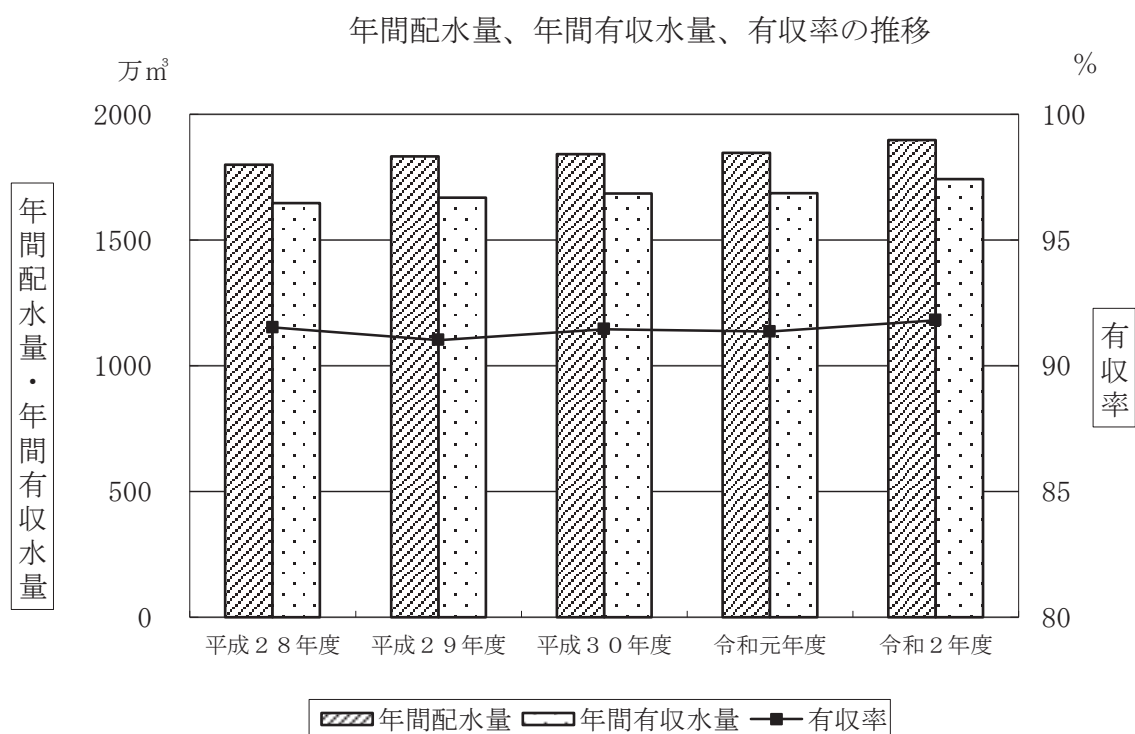
用途別有収水量の増減では、家事用が 80 万 1,952 m³ (6.4%) 増加し、業務用が 24 万 8,023 m³ (△7.2%)、工場用が 6,165 m³ (△0.8%)、臨時用が 226 m³ (△0.7%) それぞれ減少している。

業務状況、用途別有収水量は、それぞれ第 1 表、第 2 表のとおりである。

第 1 表 業務状況

区 分	単位	令和 2 年度		令和元年度		増 減		対前年度 伸 び 率
		万		万		万		%
行政区域内人口 (A)	人	18	8969	18	8465		504	0.3
給 水 人 口 (B)	人	16	4066	16	3422		644	0.4
給 水 件 数 (C)	件	8	4753	8	4577		176	0.2
年 間 配 水 量 (D)	m³	1896	0480	1845	3666	50	6814	2.7
年 間 有 収 水 量 (E)	m³	1740	7641	1686	0103	54	7538	3.2
普 及 率 (B)/(A)	%	86.8		86.7		0.1		—
有 収 率 (E)/(D)	%	91.8		91.4		0.4		—

(注) 人口、件数は各年度末日のものである。



第2表 用途別有収水量の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		対前年度 伸び率
	万	m³	万	m³	万	m³	
家 事 用	1341	0084	1260	8132	80	1952	6.4
業 務 用	319	9352	344	7375	△24	8023	△7.2
工 場 用	76	7805	77	3970	△	6165	△0.8
臨 時 用	3	0400	3	0626	△	226	△0.7
計	1740	7641	1686	0103	54	7538	3.2

(2) 施設利用状況

施設利用率は 72.7% (同規模団体 61.7%) で、前年度より 2.1 ポイント向上している。

最大稼働率は 98.0% (同規模団体 67.9%) で、前年度より 19.2 ポイント向上し、負荷率は 74.2% (同規模団体 90.9%) で、前年度より 15.4 ポイント低下している。

なお、自己水源の施設利用率は 36.2% で、前年度より 1.0 ポイント低下している。

施設利用状況は、第3表のとおりである。

第3表 施設利用状況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸 び 率
1 日 配 水 能 力 (A)	m ³	万 7 1435	万 7 1435	万 0	% 0
1 日 最 大 配 水 量 (B)	m ³	7 0009	5 6274	1 3735	24.4
1 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	5 1947	5 0420	1527	3.0
施 設 利 用 率 (C)/(A)	%	72.7	70.6	2.1	—
最 大 稼 働 率 (B)/(A)	%	98.0	78.8	19.2	—
負 荷 率 (C)/(B)	%	74.2	89.6	△15.4	—

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減
自 己 水 源 施 設 利 用 率	%	36.2	37.2	△1.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（水道資料1参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 52 億 1,089 万円に対し、決算額は 52 億 7,422 万円（対予算収入率 101.2%）で、予算額に比べ 6,333 万円増加している。

支出では予算額 47 億 4,713 万円に対し、決算額は 46 億 1,636 万円（対予算執行率 97.2%）で、不用額 1 億 3,077 万円が生じている。

（2）資本的収入及び支出（水道資料2参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 1 億 8,006 万円に対し、決算額は 1 億 6,136 万円（対予算収入率 89.6%）で、予算額に比べ 1,869 万円減少している。

支出では予算額 16 億 137 万円に対し、決算額は 10 億 7,091 万円（対予算執行率 66.9%）で、建設改良費の翌年度繰越額 3 億 9,422 万円を除いた不用額 1 億 3,625 万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額 3 億 9,422 万円の主なものは、入野・河内地区連絡管布設工事、木谷（山中）地区配水管布設替工事、河内企業団地地区配水管布設工事で、関連工事との工程調整や測量設計業務に不測の日数を要したこと等によるものである。

なお、資本的収入 1 億 6,136 万円が、資本的支出 10 億 7,091 万円に対し不足する額 9 億 955 万円は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 3,545 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,158 万円、繰越工事資金 251 万円及び建設改良積立金 1 億 3,000 万円で補てんしている。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、いずれの経費も流用はされていない。

執行状況は、次のとおりである。

区 分	議 決 額	流 用 額	決 算 額	執 行 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
職員給与費	4 0198	0	3 8629	96.1
交 際 費	2	0	0	0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(4) たな卸資産の購入限度額

当年度のたな卸資産の購入限度額は 4,725 万円で、購入額は 2,825 万円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 48 億 3,208 万円に対し、総費用が 42 億 1,837 万円で、6 億 1,371 万円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 2,558 万円 (△0.5%) 減少し、総費用が 2,844 万円 (0.7%) 増加している。

このうち営業損益については、営業収益 41 億 9,042 万円に対し、営業費用が 41 億 537 万円で、営業利益 8,505 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 6 億 2,683 万円に対し、営業外費用が 8,524 万円で、営業外利益 5 億 4,160 万円が生じている。

その結果、6 億 2,665 万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 6 億 1,371 万円に前年度繰越利益剰余金 3 億 122 万円及び建設改良積立金の取崩しにより生じたその他未処分利益剰余金変動額 1 億 3,000 万円を合わせた 10 億 4,493 万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

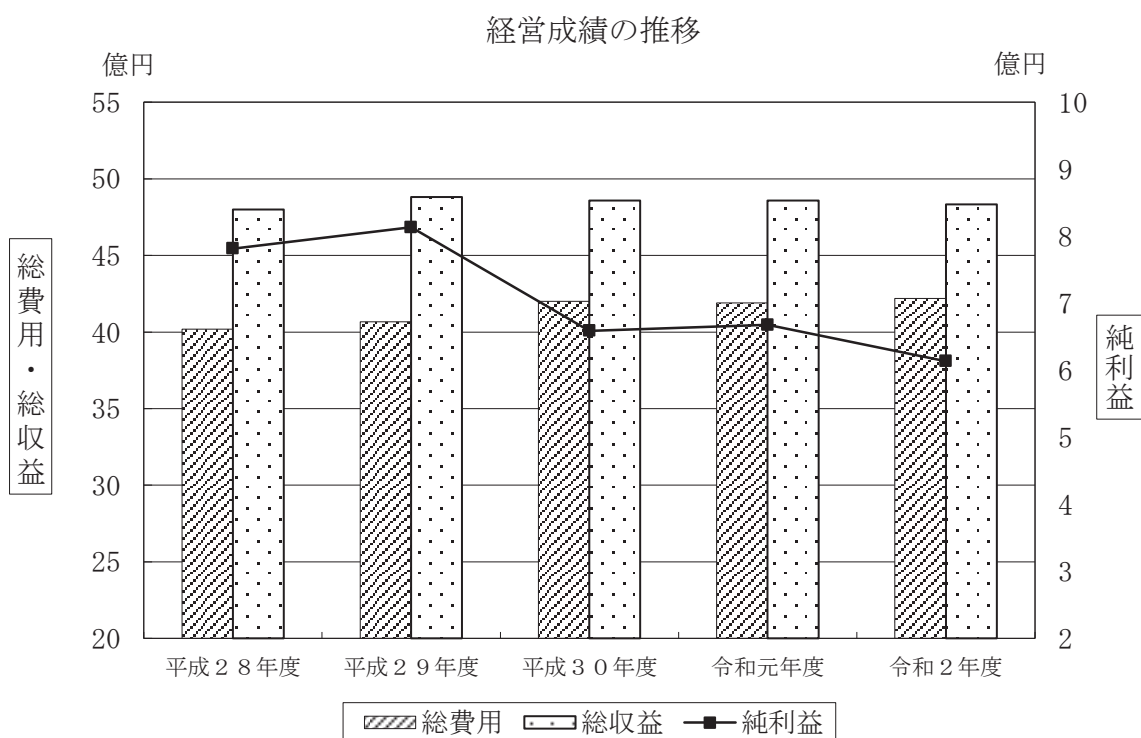
このうち、建設改良積立金へ 6 億 1,300 万円を積み立て、1 億 3,000 万円を自己資本金に組み入れることにしている。

経営成績は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 経営成績の状況

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増 減		対前年度 伸 び 率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
営 業 収 益 (A)	41	9042	41	2774		6268	1.5
営 業 費 用 (B)	41	0537	40	7192		3345	0.8
営 業 利 益 (C=A-B)		8505		5582		2923	52.4
営 業 外 収 益 (D)	6	2683	7	2051	△	9367	△13.0
営 業 外 費 用 (E)		8524		9446	△	923	△9.8
営 業 外 利 益 (F=D-E)	5	4160	6	2605	△	8445	△13.5
経 常 利 益 (G=C+F)	6	2665	6	8187	△	5522	△8.1
特 別 利 益 (H)		1483		942		541	57.5
特 別 損 失 (I)		2777		2355		422	17.9
総 収 益 (J=A+D+H)	48	3208	48	5766	△	2558	△0.5
総 費 用 (K=B+E+I)	42	1837	41	8993		2844	0.7
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (L=J-K)	6	1371	6	6773	△	5402	△8.1
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金) (M)	3	0122	3	0049		73	0.2
そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額 (N)	1	3000	2	5000	△1	2000	△48.0
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	10	4493	12	1822	△1	7329	△14.2

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。



(2) 収益（水道資料3参照）

当年度の総収益 48 億 3,208 万円の内訳は、営業収益 41 億 9,042 万円、営業外収益 6 億 2,683 万円、特別利益 1,483 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 6,268 万円 (1.5%) 増加し、営業外収益が 9,367 万円 (△13.0%) 減少し、特別利益が 541 万円 (57.5%) 増加している。

営業収益が増加した主な要因は、水道料金のうち家事用の増により給水収益が 5,969 万円 (1.4%) 増加したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、財政運営健全化経費の減により補助金が 8,705 万円 (△64.8%) 減少したためである。

特別利益が増加した主な要因は、退職給付引当金戻入益の皆増によりその他特別利益が 602 万円 (1,569.4%) 増加したためである。

(3) 費用（水道資料3参照）

当年度の総費用 42 億 1,837 万円の内訳は、営業費用 41 億 537 万円、営業外費用 8,524 万円、特別損失 2,777 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 3,345 万円 (0.8%) 増加し、営業外費用が 923 万円 (△9.8%) 減少し、特別損失が 422 万円 (17.9%) 増加している。

営業費用が増加した主な要因は、退職給付費の皆減により総係費が 2,549 万円

(△17.1%)、量水器の取替に係る修繕費及び委託料の減により給水費が 2,108 万円 (△21.7%) それぞれ減少したものの、受水費の増により原水及び浄水費が 4,046 万円 (1.7%)、減価償却費が 2,435 万円 (2.5%) それぞれ増加したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により支払利息が 937 万円 (△9.9%) 減少したためである。

特別損失が増加した主な要因は、災害による損失が 551 万円 (29.2%) 増加したためである。

(4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価が 239 円 98 銭に対し、給水原価が 222 円 2 銭で、差引き 17 円 96 銭の販売益が生じている。

これらを前年度と比較すると、供給単価が 4 円 25 銭 (△1.7%)、給水原価が 6 円 1 銭 (△2.6%) それぞれ減少し、販売益が 1 円 76 銭 (10.9%) 増加している。

供給単価及び給水原価は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 供給単価及び給水原価の状況

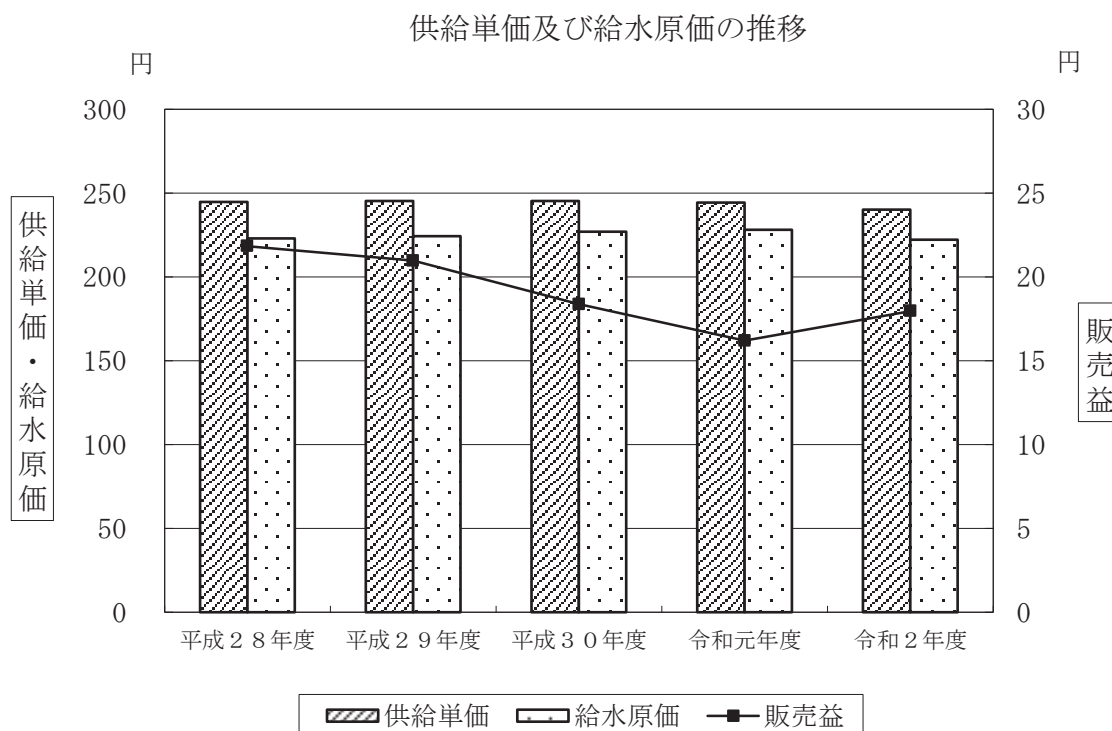
区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減	対前年度 伸 び 率
	円	円	円	%
供 給 単 価 (A)	239.98	244.23	△4.25	△1.7
給 水 原 価 (B)	222.02	228.03	△6.01	△2.6
人 件 費	17.41	18.72	△1.31	△7.0
受 水 費	126.43	127.86	△1.43	△1.1
工事負担金	2.24	2.74	△0.50	△18.2
減価償却費	58.38	58.83	△0.45	△0.8
支 払 利 息	4.87	5.58	△0.71	△12.7
そ の 他	12.69	14.30	△1.61	△11.3
販売益(△損) (C=A-B)	17.96	16.20	1.76	10.9

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(参考) 供給単価＝水道料÷有収水量

給水原価＝費用÷有収水量

費用＝経常費用－(材料及び不用品売却原価＋受託工事費＋長期前受金戻入)



(5) 経営分析（水道資料5 参照）

ア 収益性について

- (ア) 投下資本との関連において、収益性を示す経営資本営業利益率は 0.3%で、前年度より 0.1 ポイント向上しており、自己資本利益率は 2.4%で、前年度より 0.3 ポイント低下している。また、投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は 0.14 回で、前年度と同率である。
- (イ) 収益と費用との関連において、営業利益対営業収益比率は 2.0%で、前年度より 0.6 ポイント、営業収益対営業費用比率は 102.1%で、前年度より 0.7 ポイントそれぞれ向上している。
- (ウ) 単位当たりの収支では、料金回収率は 108.1%で、前年度より 1.0 ポイント向上している。

イ 資金回収について

- (ア) 資金の回収状況を示す営業未収金回転率は 27.4 回で、前年度より 1.9 回低下している。

ウ 生産性について

- (ア) 当年度の損益勘定所属職員数は 31 人で、前年度と比較すると 1 人減少した。これに伴い、職員 1 人当たり有収水量は 56 万 1,537 m³で、前年度より 3 万 4,659 m³、職員 1 人当たり給水人口は 5,292 人で、前年度より 185 人、

職員 1 人当たり営業収益は 1 億 3,512 万円で、前年度より 612 万円それぞれ増加している。

また、職員給与費からみると、費用中の職員給与費比率は 7.2%で、前年度より 0.3 ポイント、職員給与費対営業収益比率は 7.2%で、前年度より 0.4 ポイントそれぞれ向上している。

4 財政状態

当年度末の資産は 309 億 7,929 万円、負債は 122 億 4,709 万円、資本は 187 億 3,221 万円となっている。

(1) 資産（水道資料 4 参照）

当年度末の資産は 309 億 7,929 万円で、前年度と比較すると 1 億 1,495 万円（0.4%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が 230 億 5,388 万円、流動資産が 79 億 2,542 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 3 億 1,816 万円（△1.4%）減少しているものの、流動資産が 4 億 3,311 万円（5.8%）増加している。

固定資産が減少した主な要因は、構築物の減価償却により有形固定資産が 2 億 9,298 万円（△1.3%）減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が 5 億 515 万円（7.2%）増加したためである。

当年度末における未収金は 2 億 7,681 万円であるが、その主なものは、水道料金の未収金 1 億 6,848 万円であり、5 月末日までに 1 億 5,268 万円を収納している。また、市等からの補助金及び負担金等の未収金は、市等の会計における出納閉鎖期日（5 月末日）までに 1 億 279 万円を収納している。

当年度の水道料金の収納率は 96.4%で、前年度より 0.7 ポイント低下している。

水道料金における未収金等の状況は、第 6 表のとおりである。

第6表 未収金等の状況

区分 年度	前年度 繰越額 (当年度 調定額)	当年度 収入額	不納 欠損額	過年度 修正損	当年度 末残高	収納率	前年度 収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
現年度分	45 9416	44 2899	2	0	1 6515	96.4	97.1
特別利益	50	47	0	0	3	94.1	100.0
過年度分	1 3163	1 2713	109	11	330	96.7	96.3
R1	1 2826	1 2667	5	8	146	98.8	
H30	150	21	56	0	73	14.1	
H29	60	7	29	0	24	12.3	
H28	24	4	1	0	19	18.2	
H27	5	0	0	0	5	0	
～H26	97	12	18	3	64	13.1	
合 計	47 2629	45 5659	111	11	1 6848	96.4	97.1

(2) 負債（水道資料4参照）

当年度末の負債は 122 億 4,709 万円で、前年度と比較すると 5 億 1,316 万円（△4.0%）減少している。

負債の内訳は、固定負債が 38 億 8,937 万円、流動負債が 13 億 3,725 万円、繰延収益が 70 億 2,047 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 4 億 170 万円（△9.4%）、流動負債が 1,221 万円（△0.9%）、繰延収益が 9,926 万円（△1.4%）それぞれ減少している。

固定負債が減少した主な要因は、1 年以内に償還期限が到来する企業債 3 億 9,533 万円（△10.0%）を流動負債に振り替えたためである。

流動負債が減少した主な要因は、固定負債から振り替えた企業債償還額が 1,322 万円（△3.2%）減少したためである。

(3) 資本（水道資料4参照）

当年度末の資本は 187 億 3,221 万円で、前年度と比較すると 6 億 2,811 万円（3.5%）増加している。

資本の内訳は、資本金が 131 億 7,047 万円、剰余金が 55 億 6,174 万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 2 億 5,000 万円（1.9%）、剰余金が

3 億 7,811 万円（7.3%）それぞれ増加している。

資本金が増加した要因は、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金が増加した主な要因は、当年度純利益によるものである。

（４）キャッシュ・フロー（水道資料 6 参照）

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 75 億 3,541 万円で、資金期首残高 70 億 3,026 万円から 5 億 515 万円（7.2%）増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が 6 億 1,371 万円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、14 億 3,603 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 6 億 9,799 万円等により、5 億 2,234 万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、4 億 855 万円減少している。

キャッシュ・フローの状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 キャッシュ・フローの状況

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	14	3603	13	2653	1	0950
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5	2234	△6	7540	1	5306
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	0855	△2	1526	△1	9329
資金増減額	5	0515	4	3587		6928
資金期首残高	70	3026	65	9439	4	3587
資金期末残高	75	3541	70	3026	5	0515
会計年度内伸び率	7.2%		6.6%			

（５）財務分析（水道資料 5 参照）

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が 74.4%で、前年度より 1.3 ポイント向上している。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したことで総資産が増加したためである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 83.1%で、前年度より 1.4 ポイント向上している。これは、自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加したためである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は 12.6%で、前年度より 1.3 ポイント向上している。これは、固定負債が減少し、総資本が増加したためである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は 77.8%で、前年度より 1.4 ポイント向上している。これは、固定資産が減少し、長期資本が増加したためである。

支払能力を示す流動比率は 592.7%で、前年度より 37.5 ポイント向上している。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したためである。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が 6 億 5,864 万円で、前年度と比較すると 3 億 9,549 万円 (△37.5%) 減少している。

建設改良事業費の主なものは、配水管設備費 2 億 5,000 万円、上水道拡張費 2 億 1,904 万円である。

建設改良事業費が減少した主な要因は、平成 30 年 7 月豪雨による災害復旧工事を優先するため事業量を縮小したことと発注した工事及び設計業務を翌年度に繰り越したことにより上水道拡張費が 2 億 1,551 万円 (△49.6%)、施設整備費が 1 億 4,374 万円 (△44.6%) それぞれ減少したためである。

建設改良事業の主なものは、上水道拡張事業では入野・河内地区連絡管布設工事、配水管設備事業では寺家（寺西）地区配水管布設替工事、施設整備事業では東広島市水道監視システム更新工事（旧市・河内町）を実施している。

建設改良事業は、第 8 表のとおりである。

第8表 建設改良事業の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		対前年度 伸 び 率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
上水道拡張費	2	1904	4	3455	△2	1551	△49.6
配水管設備費	2	5000	2	8495	△	3495	△12.3
施設整備費	1	7891	3	2264	△1	4374	△44.6
量水器費		710		768	△	57	△7.5
固定資産購入費		359		431	△	72	△16.7
計	6	5864	10	5413	△3	9549	△37.5

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

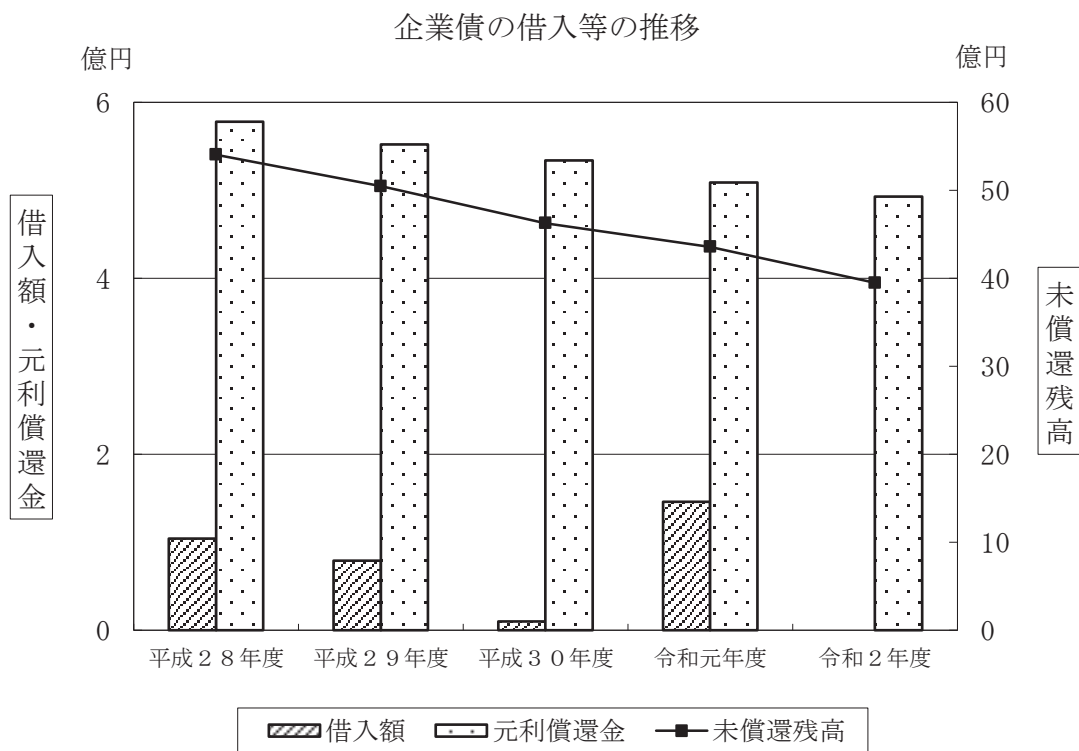
企業債については、今年度の借入はなく、4億855万円の元金の償還及び8,477万円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は39億4,953万円となり、前年度末と比較し4億855万円(△9.4%)減少している。

企業債の借入等は、第9表のとおりである。

第9表 企業債の借入等の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		対前年度 伸 び 率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
借 入 額		0	1	4600	△1	4600	△100.0
元利償還金	4	9332	5	0920	△	1588	△3.1
元 金	4	0855	4	1506	△	651	△1.6
利 息		8477		9414	△	937	△9.9
未償還残高	39	4953	43	5807	△4	0855	△9.4



6 むすび

当年度の水道施設整備は、安全で良質な水を安定的に供給するため、「東広島市水道事業第6期拡張事業計画」に基づき上水道拡張工事（配水管等布設工事）が進められるとともに、老朽管や施設の更新工事が進められた。

本市の人口は、依然として増加傾向を維持しており、給水人口、給水件数及び普及率ともに増加している。また、経営分析における収益性、施設効率、生産性等の各種指標もおおむね良好であり、水道サービスの向上や経営の健全性の確保に努められていることが窺える。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

（１）経営状況

経営分析における収益性に係る指標はおおむね良好な水準を維持している。

一般会計からの補助金の減等により純利益は減少したものの、本業の経営成績を示す営業利益は4期ぶりに増となり、対前年度比 52.4%の増加となった。

この要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、業務用などの有収水量が減少した一方で、いわゆるステイホームにより、一般家庭における家事用の有収水量が大きく増加し、営業収益が増えたことによるものである。

一方、営業費用についても受水費や修繕費などの増により増加傾向が続いており、また、今後、人口増加傾向の鈍化による給水収益の減や施設の老朽化による更新費用の増など、経営環境は年々厳しくなることが予想されることから、引き続き、経営の効率化、安定化に向けて取組を進めていただきたい。

（２）施設の更新及び耐震化、災害対策の推進

当年度末現在で耐震性を有している管路の割合（耐震化率）は 12.9%で、前年度末（12.3%）と比較すると 0.6 ポイント向上している。しかしながら、基幹管路の耐震化率に限っては、前年度末時点が 4.8%で、全国（26.6%）や広島県（29.1%）と比べると、大きく下回っている。

また、本市の管路は昭和50年代後半以降に整備されたものが多く、今後、耐用年数を超え、急速に老朽化率が上昇すると見込まれている。

地震等の災害による被害を最小限に抑え、安全で良質な飲料水を供給するためには、施設の更新及び耐震化を計画的に進めていく必要があるが、財政状態は建設改良積立金 34 億 2,300 万円を有していることから安定しているものと考えられる。

施設の更新及び耐震化については、今後の広域連携の方向性とも関連してくるが、着実な整備を進めていくためにも、技術職員の確保等による体制強化を図り、緊急度、優先度の高いところから、計画的に整備、更新を進めていただきたい。

また、本市は、給水量の90%以上を広島県の用水供給事業から受水しているが、県用水の送水事故や地震、風水害等の災害時の備えにもなることから、一定の自己水源を確保しておくことは、危機管理の面からも重要なことである。自己水源についても、広域連携の方向性を踏まえた上で、今後の維持管理に伴う費用対効果の観点を含め、既存施設の維持・更新や統廃合等の方針について検討を行うとともに、適切な対策を講じるなどして、有効利用に努めていただきたい。

(3) 水道料金収納対策の強化

当年度の水道料金の未収金は1億6,848万円で、前年度より3,685万円増加し、収納率は96.4%で、0.7ポイント低下している。

水道料金の収納対策については、口座振替の推進やコンビニ収納の実施に加え、滞納整理等事務の民間委託による納付相談センターの開設により一定の成果を上げられていたが、当年度の収納率は近年の中でも低い状況にある。

新型コロナウイルス感染症の影響も要因の一つと考えるが、水道料金は、事業を安定的に継続していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は重要である。

また、令和3年度は、民間委託による滞納整理事務の契約期間の満了を迎えることから、民間委託を継続する場合には、これまでの成果等の有効性や経済性を評価・検証するとともに、未納者に対する督促、催告等債権管理事務を速やかに行い、引き続き収納率の向上及び未収金の回収に努めていただきたい。

広島県においては、これまで水道事業の広域連携の具体化に向けた検討が行われており、令和3年度からは県内の水道事業の統合に向けた検討及び準備を行うための「広島県水道企業団設立準備協議会」が設立され、本市もこの協議会へ参加している。

将来的な人口減少等に伴う給水収益の減少や施設の更新費用の増加、事業を支える人材不足などの経営環境の急激な悪化によって、市町によっては経営が立ち行かなくなることが懸念されているため、本市にとっても広域連携は必要な検討課題であり、これからの施設整備や事業経営に多大な影響を及ぼすものである。

広域連携については、こうした水道事業の現状や将来像について市民への周知を図るとともに、企業団への不参加を選択している自治体もあることから、改めて経済性・効率性について十分な試算を行うなど、広域連携の参画について慎重に判断していただきたい。

最後に、水道は、市民生活に不可欠で重要なライフラインであり、安全・安心で良質な水を安定的に供給することは水道事業の使命である。これからも、経営の健全性の確保に努めるとともに、将来にわたって良質な水道サービスを安定的に提供されることを要望するものである。

審 査 資 料

(水 道 事 業)

目 次

		ページ
資料1	収益的収入支出予算決算対照表 -----	22
資料2	資本的収入支出予算決算対照表 -----	24
資料3	損益計算書年度比較表 -----	26
資料4	貸借対照表年度比較表 -----	28
資料5	経営分析等年度比較表 -----	32
資料6	キャッシュ・フロー計算書年度比較表 -----	34

資料 1 収益の収入支出予算決算対照表

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額
1 水道事業収益	当年度	5,210,893,000	5,274,219,696
	前年度	5,277,544,000	5,242,318,547
(1) 営業収益	当年度	4,548,631,000	4,607,301,796
	前年度	4,512,365,000	4,489,338,382
(2) 営業外収益	当年度	654,287,000	652,043,289
	前年度	756,635,000	743,504,110
(3) 特別利益	当年度	7,975,000	14,874,611
	前年度	8,544,000	9,476,055

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，％)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
63,326,696	100.0	101.2
△ 35,225,453	100.0	99.3
58,670,796	87.3	101.3
△ 23,026,618	85.6	99.5
△ 2,243,711	12.4	99.7
△ 13,130,890	14.2	98.3
6,899,611	0.3	186.5
932,055	0.2	110.9

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額
1 水道事業費用	当年度	4,747,131,000	4,616,361,470
	前年度	4,598,732,000	4,496,504,246
(1) 営業費用	当年度	4,489,812,000	4,373,206,290
	前年度	4,387,168,000	4,308,852,691
(2) 営業外費用	当年度	214,000,000	212,802,714
	前年度	170,466,000	162,000,215
(3) 特別損失	当年度	33,319,000	30,352,466
	前年度	31,098,000	25,651,340
(4) 予備費	当年度	10,000,000	0
	前年度	10,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，％)

構成比	対予算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
100.0	97.2	0	130,769,530
100.0	97.8	3,185,000	99,042,754
94.7	97.4	0	116,605,710
95.8	98.2	3,185,000	75,130,309
4.6	99.4	0	1,197,286
3.6	95.0	0	8,465,785
0.7	91.1	0	2,966,534
0.6	82.5	0	5,446,660
0	0	0	10,000,000
0	0	0	10,000,000

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収 入			
区 分		予 算 額	決 算 額
1 資本的収入	当年度	180,056,000	161,361,815
	前年度	428,030,000	362,348,532
(1) 企業債	当年度	0	0
	前年度	176,000,000	146,000,000
(2) 補助金	当年度	47,224,000	47,224,000
	前年度	92,284,000	86,967,103
(3) 出資金	当年度	—	—
	前年度	47,898,000	42,580,000
(4) 負担金	当年度	132,832,000	114,137,815
	前年度	111,848,000	86,801,429
2 補てん財源	当年度	1,421,315,000	909,546,650
	前年度	1,656,858,000	1,107,743,143
(1) 損益勘定留保資金	当年度	1,169,469,000	735,450,179
	前年度	1,150,100,000	656,113,136
(2) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	当年度	49,332,000	41,582,538
	前年度	77,998,000	75,383,640
(3) 建設改良積立金	当年度	200,000,000	130,000,000
	前年度	300,000,000	250,000,000
(4) 繰越工事資金	当年度	2,514,000	2,513,933
	前年度	128,760,000	126,246,367
合 計	当年度	1,601,371,000	1,070,908,465
(1 + 2)	前年度	2,084,888,000	1,470,091,675

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，%)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
△ 18,694,185	15.1	89.6
△ 65,681,468	24.6	84.7
0	—	0
△ 30,000,000	9.9	83.0
0	4.4	100.0
△ 5,316,897	5.9	94.2
—	—	—
△ 5,318,000	2.9	88.9
△ 18,694,185	10.7	85.9
△ 25,046,571	5.9	77.6
△ 511,768,350	84.9	64.0
△ 549,114,857	75.4	66.9
△ 434,018,821	68.7	62.9
△ 493,986,864	44.7	57.0
△ 7,749,462	3.9	84.3
△ 2,614,360	5.1	96.6
△ 70,000,000	12.1	65.0
△ 50,000,000	17.0	83.3
△ 67	0.2	100.0
△ 2,513,633	8.6	98.0
△ 530,462,535	100.0	66.9
△ 614,796,325	100.0	70.5

支 出			
区 分		予 算 額	決 算 額
1 資本的支出	当年度	1,601,371,000	1,070,908,465
	前年度	2,084,888,000	1,470,091,675
(1) 建設改良費	当年度	1,179,104,000	658,643,821
	前年度	1,658,926,000	1,054,130,995
(2) 企業債償還金	当年度	408,547,000	408,545,154
	前年度	415,058,000	415,057,015
(3) 補助金返還金	当年度	3,720,000	3,719,490
	前年度	904,000	903,665
(4) 予備費	当年度	10,000,000	0
	前年度	10,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，%)

構成比	対予算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
100.0	66.9	394,216,000	136,246,535
100.0	70.5	448,451,000	166,345,325
61.5	55.9	394,216,000	126,244,179
71.7	63.5	448,451,000	156,344,005
38.2	100.0	0	1,846
28.2	100.0	0	985
0.3	100.0	0	510
0.1	100.0	0	335
0	0	0	10,000,000
0	0	0	10,000,000

資料3 損益計算書年度比較表

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度
収 益	営業収益	4,190,419,621	4,127,739,917	4,135,033,909
	給水収益	4,177,461,859	4,117,770,617	4,129,122,683
	受託工事収益	1,819,091	—	—
	その他の営業収益	11,138,671	9,969,300	5,911,226
	営業外収益	626,831,189	720,505,977	711,321,936
	受取利息及び配当金	926,025	834,492	4,003,479
	補助金	47,272,000	134,324,897	124,038,545
	負担金	5,691,124	2,120,810	1,086,961
	分担金	165,180,000	171,840,000	182,640,000
	手数料	81,200,912	86,246,063	74,232,412
	長期前受金戻入	324,028,520	321,692,445	321,995,885
	雑収益	2,532,608	3,447,270	3,324,654
	特別利益	14,830,469	9,417,161	11,295,456
	過年度損益修正益	455,377	490,010	391,952
	長期前受金戻入	7,974,634	8,543,761	10,661,693
	その他特別利益	6,400,458	383,390	241,811
	収 益 合 計	4,832,081,279	4,857,663,055	4,857,651,301
費 用	営業費用	4,105,365,214	4,071,915,934	4,036,455,745
	原水及び浄水費	2,395,650,696	2,355,194,184	2,344,387,867
	配水費	315,877,628	297,126,506	274,246,144
	給水費	76,282,890	97,364,565	60,655,684
	受託工事費	1,725,000	—	—
	業務費	163,594,302	160,748,885	149,019,067
	総係費	123,649,284	149,141,638	192,798,939
	減価償却費	1,016,259,979	991,912,110	992,425,426
	資産減耗費	12,325,435	20,428,046	22,922,618
	営業外費用	85,235,564	94,460,826	105,336,760
	支払利息	84,773,578	94,139,773	104,515,969
	雑支出	461,986	321,053	820,791
	特別損失	27,770,664	23,551,614	56,810,864
	災害による損失	24,355,432	18,847,339	49,755,092
	過年度損益修正損	3,415,232	4,704,275	7,055,772
	費 用 合 計	4,218,371,442	4,189,928,374	4,198,603,369
	当 年 度 純 利 益	613,709,837	667,734,681	659,047,932

(単位：円，％)

(A－B) C	$\frac{C}{B} \times 100$	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
62,679,704	1.5	86.7	85.0	85.1	101.3	99.8	100.0
59,691,242	1.4	86.5	84.8	85.0	101.2	99.7	100.0
—	—	0.0	—	—	—	—	—
1,169,371	11.7	0.2	0.2	0.1	188.4	168.7	100.0
△ 93,674,788	△ 13.0	13.0	14.8	14.7	88.1	101.3	100.0
91,533	11.0	0.0	0.0	0.1	23.1	20.8	100.0
△ 87,052,897	△ 64.8	1.0	2.8	2.6	38.1	108.3	100.0
3,570,314	168.3	0.1	0.0	0.0	523.6	195.1	100.0
△ 6,660,000	△ 3.9	3.4	3.5	3.8	90.4	94.1	100.0
△ 5,045,151	△ 5.8	1.7	1.8	1.5	109.4	116.2	100.0
2,336,075	0.7	6.7	6.6	6.6	100.6	99.9	100.0
△ 914,662	△ 26.5	0.1	0.1	0.1	76.2	103.7	100.0
5,413,308	57.5	0.3	0.2	0.2	131.3	83.4	100.0
△ 34,633	△ 7.1	0.0	0.0	0.0	116.2	125.0	100.0
△ 569,127	△ 6.7	0.2	0.2	0.2	74.8	80.1	100.0
6,017,068	1,569.4	0.1	0.0	0.0	2,646.9	158.5	100.0
△ 25,581,776	△ 0.5	100.0	100.0	100.0	99.5	100.0	100.0
33,449,280	0.8	97.3	97.2	96.1	101.7	100.9	100.0
40,456,512	1.7	56.8	56.2	55.8	102.2	100.5	100.0
18,751,122	6.3	7.5	7.1	6.5	115.2	108.3	100.0
△ 21,081,675	△ 21.7	1.8	2.3	1.4	125.8	160.5	100.0
—	—	0.0	—	—	—	—	—
2,845,417	1.8	3.9	3.8	3.6	109.8	107.9	100.0
△ 25,492,354	△ 17.1	2.9	3.6	4.6	64.1	77.4	100.0
24,347,869	2.5	24.1	23.7	23.6	102.4	99.9	100.0
△ 8,102,611	△ 39.7	0.3	0.5	0.6	53.8	89.1	100.0
△ 9,225,262	△ 9.8	2.0	2.2	2.5	80.9	89.7	100.0
△ 9,366,195	△ 9.9	2.0	2.2	2.5	81.1	90.1	100.0
140,933	43.9	0.0	0.0	0.0	56.3	39.1	100.0
4,219,050	17.9	0.7	0.6	1.4	48.9	41.5	100.0
5,508,093	29.2	0.6	0.5	1.2	49.0	37.9	100.0
△ 1,289,043	△ 27.4	0.1	0.1	0.2	48.4	66.7	100.0
28,443,068	0.7	100.0	100.0	100.0	100.5	99.8	100.0
△ 54,024,844	△ 8.1	—	—	—	93.1	101.3	100.0

資料４ 貸借対照表年度比較表
(資産の部)

区 分		令和２年度 A	令和元年度 B	平成30年度
資 産	1 固定資産	23,053,878,430	23,372,036,913	23,294,002,977
	(1)有形固定資産	23,024,562,026	23,317,546,109	23,214,337,773
	イ 土地	1,601,903,140	1,574,014,193	1,572,550,707
	ロ 建物	518,049,954	541,534,990	564,834,467
	ハ 構築物	19,251,572,410	19,562,246,935	19,537,362,178
	ニ 機械及び装置	1,388,346,720	1,340,224,555	1,238,576,158
	ホ 車両運搬具	7,355,535	8,940,826	7,811,063
	ヘ 工具、器具及び備品	15,379,877	20,577,437	27,635,217
	ト リース資産	202,937	202,937	202,937
	チ 建設仮勘定	241,751,453	269,804,236	265,365,046
	(2)無形固定資産	29,316,404	54,490,804	79,665,204
	イ 水利権	27,731,204	31,197,604	34,664,004
	ロ 電話加入権	1,585,200	1,592,400	1,599,600
	ハ ソフトウェア	—	21,700,800	43,401,600
	(3)投資その他の資産	—	—	0
	イ 破産更生債権等	—	—	350,389
	貸倒引当金	—	—	△ 350,389
	2 流動資産	7,925,415,388	7,492,309,156	7,067,277,646
	(1)現金預金	7,535,408,856	7,030,260,035	6,594,390,147
	(2)未収金	276,806,421	357,861,169	349,965,476
	貸倒引当金	△ 2,921,471	△ 3,211,415	△ 3,604,239
	(3)貯蔵品	18,334,431	17,359,247	20,189,592
	(4)前払金	92,787,151	85,040,120	101,336,670
	(5)その他流動資産	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	イ 保管有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資 産 合 計		30,979,293,818	30,864,346,069	30,361,280,623

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(単位：円、％)

(A－B) C	C B ×100	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
△ 318,158,483	△ 1.4	74.4	75.7	76.7	99.0	100.3	100.0
△ 292,984,083	△ 1.3	74.3	75.5	76.4	99.2	100.4	100.0
27,888,947	1.8	5.2	5.1	5.2	101.9	100.1	100.0
△ 23,485,036	△ 4.3	1.7	1.7	1.8	91.7	95.9	100.0
△ 310,674,525	△ 1.6	62.1	63.4	64.3	98.5	100.1	100.0
48,122,165	3.6	4.5	4.3	4.1	112.1	108.2	100.0
△ 1,585,291	△ 17.7	0.0	0.0	0.0	94.2	114.5	100.0
△ 5,197,560	△ 25.3	0.0	0.1	0.1	55.7	74.5	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 28,052,783	△ 10.4	0.8	0.9	0.9	91.1	101.7	100.0
△ 25,174,400	△ 46.2	0.1	0.2	0.3	36.8	68.4	100.0
△ 3,466,400	△ 11.1	0.1	0.1	0.1	80.0	90.0	100.0
△ 7,200	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	99.1	99.5	100.0
—	—	—	0.1	0.2	—	50.0	100.0
—	—	—	—	0	—	—	—
—	—	—	—	0.0	—	—	100.0
—	—	—	—	0.0	—	—	100.0
433,106,232	5.8	25.6	24.3	23.3	112.1	106.0	100.0
505,148,821	7.2	24.3	22.8	21.7	114.3	106.6	100.0
△ 81,054,748	△ 22.6	0.9	1.2	1.2	79.1	102.3	100.0
289,944	△ 9.0	0.0	0.0	0.0	81.1	89.1	100.0
975,184	5.6	0.1	0.0	0.1	90.8	86.0	100.0
7,747,031	9.1	0.3	0.3	0.3	91.6	83.9	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
114,947,749	0.4	100.0	100.0	100.0	102.0	101.7	100.0

(負債・資本の部)

区 分		令和２年度 A	令和元年度 B	平成30年度
負債	3 固定負債	3,889,374,145	4,291,072,020	4,534,893,174
	(1)企業債	3,554,201,145	3,949,527,020	4,212,072,174
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,554,201,145	3,949,527,020	4,212,072,174
	(2)引当金	335,173,000	341,545,000	322,821,000
	イ 退職給付引当金	335,173,000	341,545,000	322,821,000
	4 流動負債	1,337,245,953	1,349,453,612	1,264,558,328
	(1)企業債	395,325,875	408,545,154	415,057,015
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	395,325,875	408,545,154	415,057,015
	(2)未払金	522,832,313	511,383,771	421,098,283
	(3)前受金	8,326,607	18,459,870	28,395,351
	(4)引当金	136,481,703	135,409,282	135,091,442
	イ 賞与引当金	29,481,164	28,408,743	28,090,903
	ロ 修繕引当金	107,000,539	107,000,539	107,000,539
	(5)その他流動負債	274,279,455	275,655,535	264,916,237
	イ 預り金	269,279,455	270,655,535	259,916,237
	ロ 預り有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	5 繰延収益	7,020,468,513	7,119,727,878	7,169,415,941
	負 債 合 計	12,247,088,611	12,760,253,510	12,968,867,443
資本	6 資本金	13,170,467,234	12,920,467,234	12,727,887,234
	7 剰余金	5,561,737,973	5,183,625,325	4,664,525,946
	(1)資本剰余金	720,324,759	705,921,948	704,557,250
	イ 受贈財産評価額	205,133,459	192,122,082	192,122,082
	ロ 工事負担金	227,466,580	227,466,580	227,466,580
	ハ 補助金	173,562,795	172,171,361	170,806,663
	ニ 加入分担金	67,221,053	67,221,053	67,221,053
	ホ 開発地配水設備金	9,501,871	9,501,871	9,501,871
	ヘ 繰入金	1,926,881	1,926,881	1,926,881
	ト その他資本剰余金	35,512,120	35,512,120	35,512,120
	(2)利益剰余金	4,841,413,214	4,477,703,377	3,959,968,696
	イ 減債積立金	283,500,000	283,500,000	250,500,000
	ロ 利益積立金	89,979,094	89,979,094	89,979,094
	ハ 建設改良積立金	3,423,000,000	2,886,000,000	2,510,000,000
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,044,934,120	1,218,224,283	1,109,489,602
本	資 本 合 計	18,732,205,207	18,104,092,559	17,392,413,180
	負 債 ・ 資 本 合 計	30,979,293,818	30,864,346,069	30,361,280,623

(単位：円，％)

(A－B) C	C	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	B ×100	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
△ 401,697,875	△ 9.4	12.5	13.9	14.9	85.8	94.6	100.0
△ 395,325,875	△ 10.0	11.4	12.8	13.9	84.4	93.8	100.0
△ 395,325,875	△ 10.0	11.4	12.8	13.9	84.4	93.8	100.0
△ 6,372,000	△ 1.9	1.1	1.1	1.0	103.8	105.8	100.0
△ 6,372,000	△ 1.9	1.1	1.1	1.0	103.8	105.8	100.0
△ 12,207,659	△ 0.9	4.3	4.4	4.2	105.7	106.7	100.0
△ 13,219,279	△ 3.2	1.3	1.3	1.4	95.2	98.4	100.0
△ 13,219,279	△ 3.2	1.3	1.3	1.4	95.2	98.4	100.0
11,448,542	2.2	1.7	1.7	1.4	124.2	121.4	100.0
△ 10,133,263	△ 54.9	0.0	0.1	0.1	29.3	65.0	100.0
1,072,421	0.8	0.4	0.4	0.4	101.0	100.2	100.0
1,072,421	3.8	0.1	0.1	0.1	104.9	101.1	100.0
0	0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
△ 1,376,080	△ 0.5	0.9	0.9	0.9	103.5	104.1	100.0
△ 1,376,080	△ 0.5	0.9	0.9	0.9	103.6	104.1	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 99,259,365	△ 1.4	22.7	23.0	23.6	97.9	99.3	100.0
△ 513,164,899	△ 4.0	39.5	41.3	42.7	94.4	98.4	100.0
250,000,000	1.9	42.5	41.9	41.9	103.5	101.5	100.0
378,112,648	7.3	18.0	16.8	15.4	119.2	111.1	100.0
14,402,811	2.0	2.3	2.3	2.3	102.2	100.2	100.0
13,011,377	6.8	0.7	0.6	0.6	106.8	100.0	100.0
0	0	0.7	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
1,391,434	0.8	0.6	0.6	0.6	101.6	100.8	100.0
0	0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
363,709,837	8.1	15.7	14.5	13.1	122.3	113.1	100.0
0	0	0.9	0.9	0.8	113.2	113.2	100.0
0	0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
537,000,000	18.6	11.1	9.4	8.3	136.4	115.0	100.0
△ 173,290,163	△ 14.2	3.4	3.9	3.7	94.2	109.8	100.0
628,112,648	3.5	60.5	58.7	57.3	107.7	104.1	100.0
114,947,749	0.4	100.0	100.0	100.0	102.0	101.7	100.0

資料 5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項 目		単位	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 同規模団体
収 益 性	総収支比率	%	114.5	115.9	115.7	113.1
	営業収益対営業費用比率	%	102.1	101.4	102.4	104.7
	営業外収益対営業外費用比率	%	735.4	762.8	675.3	275.2
	経営資本営業利益率	%	0.3	0.2	0.3	0.4
	経営資本回転率	回	0.14	0.14	0.14	0.10
	固定資産回転率	回	0.2	0.2	0.2	0.1
	総資本利益率	%	2.0	2.2	2.2	1.3
	自己資本利益率	%	2.4	2.7	2.7	1.8
	営業利益対営業収益比率	%	2.0	1.4	2.4	4.5
	料金回収率	%	108.1	107.1	108.1	106.1
資金運用・回収	営業未収金回転率	回	27.4	29.3	27.7	
	うち給水収益分	回	27.8	29.8	28.1	
	貯蔵品回転率	回	1.4	1.8	1.8	
生産性	職員 1 人当たり有収水量	m ³	561,537	526,878	543,132	391,000
	職員 1 人当たり給水人口	人	5,292	5,107	5,192	3,703
	職員 1 人当たり営業収益	千円	135,116	128,992	133,388	69,619
	職員 1 人当たり職員給与費	千円	9,778	9,862	11,280	8,080
	職員給与費対営業収益比率	%	7.2	7.6	8.5	11.5
	費用中の職員給与費比率	%	7.2	7.5	8.3	11.4

※表中の職員数＝損益勘定所属職員数

※表中の職員給与費＝報酬＋給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費（臨時職員分を除く）＋賞与引当金

2 財務分析

固定資産構成比率	%	74.4	75.7	76.7	87.5
固定負債構成比率	%	12.6	13.9	14.9	26.2
自己資本構成比率	%	83.1	81.7	80.9	69.7
固定比率	%	89.5	92.7	94.8	125.5
固定長期適合率	%	77.8	79.2	80.1	91.2
流動比率	%	592.7	555.2	558.9	309.1
当座比率	%	584.0	547.3	548.9	293.7

算 定 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は 100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の能率をみるもので、率は 100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	率は、100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資か否かをみる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	率は、高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{平均水道料未収金}}$	営業未収金のうち水道料未収金の回収度。
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度受入高} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品の効率をみるもので、回転が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済む。
$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	職員数及び職員給与費から労働生産性をみる。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する職員給与費の割合を示す。

繰入額＋退職手当組合負担金＋退職給付費

$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正をみる。 率は、小さいほど良い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正をみる。 率は、小さいほど良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。 率は、大きいほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。 率は、100%以下が適当。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	固定資産に対する投資の適正をみる。 率は、100%以下が適当。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。 率は、100%以上が適当。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものによる支払能力をみる。率は、100%以上が適当。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	C (A－B)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	613,709,837	667,734,681	659,047,932	△ 54,024,844	△ 8.1
減価償却費	1,016,259,979	991,912,110	992,425,426	24,347,869	2.5
貸倒引当金の増減額	△ 289,944	△ 743,213	△ 853,341	453,269	61.0
退職給付引当金の増減額	△ 6,372,000	18,724,000	62,267,000	△ 25,096,000	△ 134.0
その他引当金の増減額	805,344	461,578	2,585,355	343,766	74.5
長期前受金戻入額	△ 332,003,154	△ 330,236,206	△ 332,657,578	△ 1,766,948	△ 0.5
受取利息及び受取配当金	△ 926,025	△ 834,492	△ 4,003,479	△ 91,533	△ 11.0
支払利息	84,773,578	94,139,773	104,515,969	△ 9,366,195	△ 9.9
有形固定資産除却費	8,680,571	17,142,046	19,540,143	△ 8,461,475	△ 49.4
未収金の増減額	54,105,456	1,641,291	4,830,154	52,464,165	3,196.5
未払金の増減額	80,214,354	△ 30,020,392	10,164,989	110,234,746	367.2
たな卸資産の増減額	△ 975,184	2,830,345	△ 5,182,986	△ 3,805,529	△ 134.5
前払金の増減額	13,406,580	△ 13,721,450	16,820	27,128,030	197.7
預り金の増減額	△ 1,376,080	10,739,298	9,885,641	△ 12,115,378	△ 112.8
前受金の増減額	△ 10,133,263	△ 9,935,481	8,395,566	△ 197,782	△ 2.0
小計	1,519,880,049	1,419,833,888	1,530,977,611	100,046,161	7.0
利息及び配当金の受取額	926,025	834,492	4,003,479	91,533	11.0
利息の支払額	△ 84,773,578	△ 94,139,773	△ 104,515,969	9,366,195	9.9
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,436,032,496	1,326,528,607	1,430,465,121	109,503,889	8.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 697,994,655	△ 824,625,434	△ 613,244,950	126,630,779	15.4
その他投資の償還による収入	—	—	600,000,000	—	—
破産更生債権等による収入	—	350,389	241,811	△ 350,389	△ 100.0
国庫補助金等による収入	—	42,580,000	38,645,000	△ 42,580,000	△ 100.0
国庫補助金返還による支出	△ 3,719,490	△ 903,665	△ 1,957,407	△ 2,815,825	△ 311.6
負担金等による収入	107,257,005	45,728,347	68,407,255	61,528,658	134.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	72,118,619	61,468,659	64,026,957	10,649,960	17.3
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 522,338,521	△ 675,401,704	156,118,666	153,063,183	22.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	146,000,000	10,000,000	△ 146,000,000	△ 100.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,545,154	△ 415,057,015	△ 429,589,635	6,511,861	1.6
ファイナンス・リース債務の支払による支出	—	—	△ 436,975	—	—
他会計からの出資による収入	—	53,800,000	26,425,000	△ 53,800,000	△ 100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 408,545,154	△ 215,257,015	△ 393,601,610	△ 193,288,139	△ 89.8
資金増減額	505,148,821	435,869,888	1,192,982,177	69,278,933	15.9
資金期首残高	7,030,260,035	6,594,390,147	5,401,407,970	435,869,888	6.6
資金期末残高	7,535,408,856	7,030,260,035	6,594,390,147	505,148,821	7.2

下 水 道 事 業 会 計

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は 9 万 225 人、水洗便所設置済人口は 8 万 4,342 人で、人口普及率は 47.7%、水洗化率は 93.5%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が 468 人 (0.5%)、水洗便所設置済人口が 930 人 (1.1%) それぞれ増加し、人口普及率が 0.1 ポイント、水洗化率が 0.6 ポイントそれぞれ向上している。

当年度における年間汚水処理水量は 1,839 万 2,682 m³であり、年間有収水量は 1,666 万 7,126 m³で、有収率は 90.6%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間汚水処理水量が 143 万 5,242 m³ (8.5%)、年間有収水量が 151 万 8,864 m³ (10.0%) それぞれ増加し、有収率が 1.3 ポイント向上している。

セグメント別では、公共下水道事業では、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が前年度より増加しているのに対し、特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は減少しているものの、水洗便所設置済人口は増加し、農業集落排水事業では、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口ともに減少している。有収率については、公共下水道事業のみ増加している。

業務状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務状況

【事業全体】

区 分	単位	令和 2 年度		令和元年度		増 減		対前年度 伸 び 率
行政区域内人口 (A)	人	万 18	8969	万 18	8465	万 504		% 0.3
処理区域内人口 (B)	人	9	0225	8	9757	468		0.5
水洗便所設置済人口 (C)	人	8	4342	8	3412	930		1.1
人口普及率 (B)/(A)	%	47.7		47.6		0.1		—
水洗化率 (C)/(B)	%	93.5		92.9		0.6		—
年間汚水処理水量 (D)	m ³	1839	2682	1695	7440	143	5242	8.5
年間有収水量 (E)	m ³	1666	7126	1514	8262	151	8864	10.0
有 収 率 (E)/(D)	%	90.6		89.3		1.3		—

(注) セグメント別＝下水道の種類（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、産業団地汚水処理施設事業）別にしたもの。

【セグメント別】

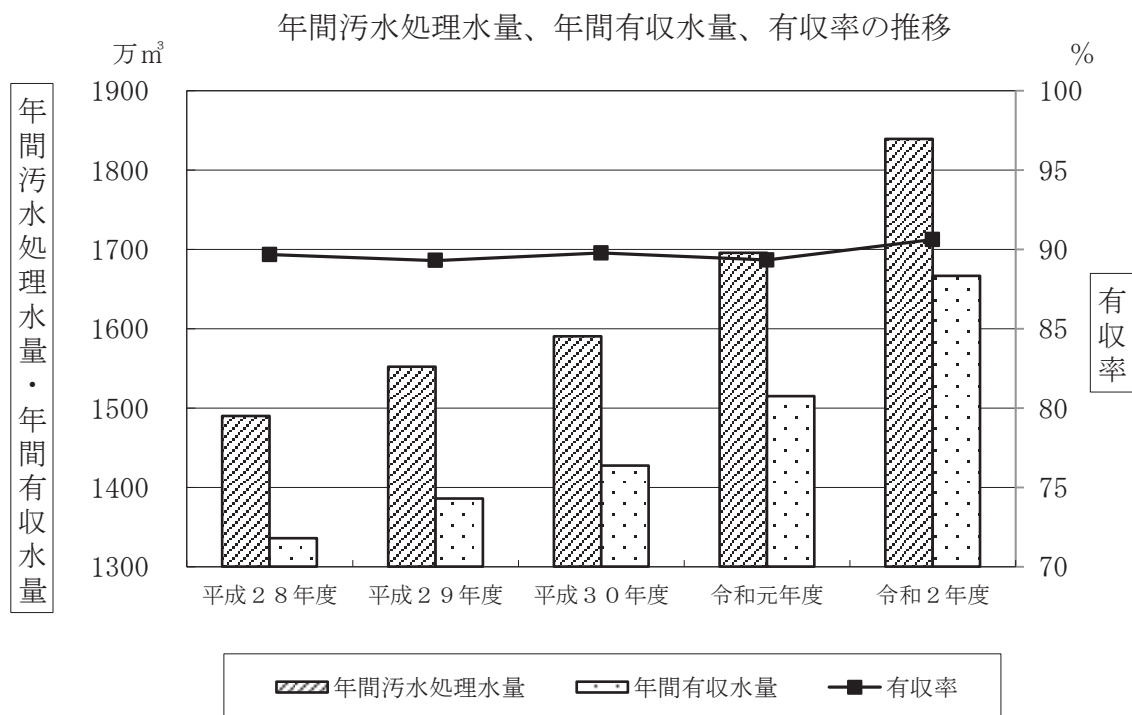
区 分	単位	公共下水道				特定環境保全公共下水道			
		令和 2 年度		対前年度 増 減		令和 2 年度		対前年度 増 減	
行政区域内人口 (A)	人	万 18	8969	万	504	万 18	8969	万	504
処理区域内人口 (B)	人	8	6121		507		1544	△	16
水洗便所設置済人口 (C)	人	8	0842		949		1270		21
人口普及率 (B)/(A)	%	45.5		0.1		0.8		△0.0	
水洗化率 (C)/(B)	%	93.9		0.6		82.3		2.2	
年間汚水処理水量 (D)	m ³	1784	9981	141	3152	20	2031	△	2560
年間有収水量 (E)	m ³	1624	9398	152	0712	16	6892	△	3746
有収率 (E)/(D)	%	91.0		1.4		82.6		△0.8	

区 分	単位	農業集落排水				産業団地汚水処理施設			
		令和 2 年度		対前年度 増 減		令和 2 年度		対前年度 増 減	
行政区域内人口 (A)	人	万 18	8969	万	504		—		—
処理区域内人口 (B)	人		2560	△	23		—		—
水洗便所設置済人口 (C)	人		2230	△	40		—		—
人口普及率 (B)/(A)	%	1.4		△0.0		—		—	
水洗化率 (C)/(B)	%	87.1		△0.8		—		—	
年間汚水処理水量 (D)	m ³	31	2028	2	2058	2	8642		2592
年間有収水量 (E)	m ³	21	3531		4549	3	7305	△	2651
有収率 (E)/(D)	%	68.4		△3.6		130.2		△23.1	

(注) 1 人口は各年度末日のものである。

(注) 2 年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。

(注) 3 産業団地汚水処理施設事業については、人口による指標はない。



2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（下水道資料1 参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 50 億 9,856 万円に対し、決算額は 51 億 2,710 万円（対予算収入率 100.6%）で、予算額に比べ 2,854 万円増加している。

支出では予算額 47 億 8,021 万円に対し、決算額は 46 億 158 万円（対予算執行率 96.3%）で、不用額 1 億 7,863 万円が生じている。

（2）資本的収入及び支出（下水道資料2 参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額（前年度からの繰越含む） 71 億 1,167 万円に対し、決算額は 33 億 5,700 万円（対予算収入率 47.2%）で、予算額に比べ 37 億 5,467 万円減少している。

支出では予算額 87 億 1,908 万円に対し、決算額は 49 億 2,853 万円（対予算執行率 56.5%）で、建設改良費の翌年度繰越額 35 億 9,503 万円を除いた不用額 1 億 9,552 万円が生じている。

建設改良費の翌年度繰越額 35 億 9,503 万円の主なものは、東広島浄化センターの建設工事委託で、委託先である日本下水道事業団での入札不調により、設計

金額や発注範囲の見直しなどに不測の日数を要したことによるものである。

なお、資本的収入 33 億 5,700 万円が、資本的支出 49 億 2,853 万円に対し不足する額 15 億 7,154 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,853 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 2,054 万円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 247 万円で補てんしている。

(3) 一時借入金

一時借入金予算に定められた限度額 20 億円に対し、一時的な資金不足を補うため一般会計から合計で 6 億円の一時繰替を行い、全て年度内に償還している。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、流用はされていない。

執行状況は、次のとおりである。

区 分	議 決 額	流 用 額	決 算 額	執 行 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
職員給与費	3 4561	0	3 3594	97.2

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 47 億 9,517 万円に対し、総費用が 44 億 1,818 万円で、3 億 7,699 万円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 2 億 2,215 万円 (4.9%) 増加し、総費用が 148 万円 (△0.0%) 減少している。

このうち営業損益については、営業収益 34 億 9,914 万円に対し、営業費用が 39 億 3,674 万円で、営業損失 4 億 3,761 万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 12 億 5,324 万円に対し、営業外費用が 4 億 7,081 万円で、営業外利益 7 億 8,243 万円が生じている。

その結果、3 億 4,483 万円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 3 億 7,699 万円を前年度繰越欠損金 1 億 8,166 万円に充当したことにより、当年度未処分利益剰余金は 1 億 9,532 万円となっている。

このうち、減債積立金へ 2,000 万円を積み立てることにしている。

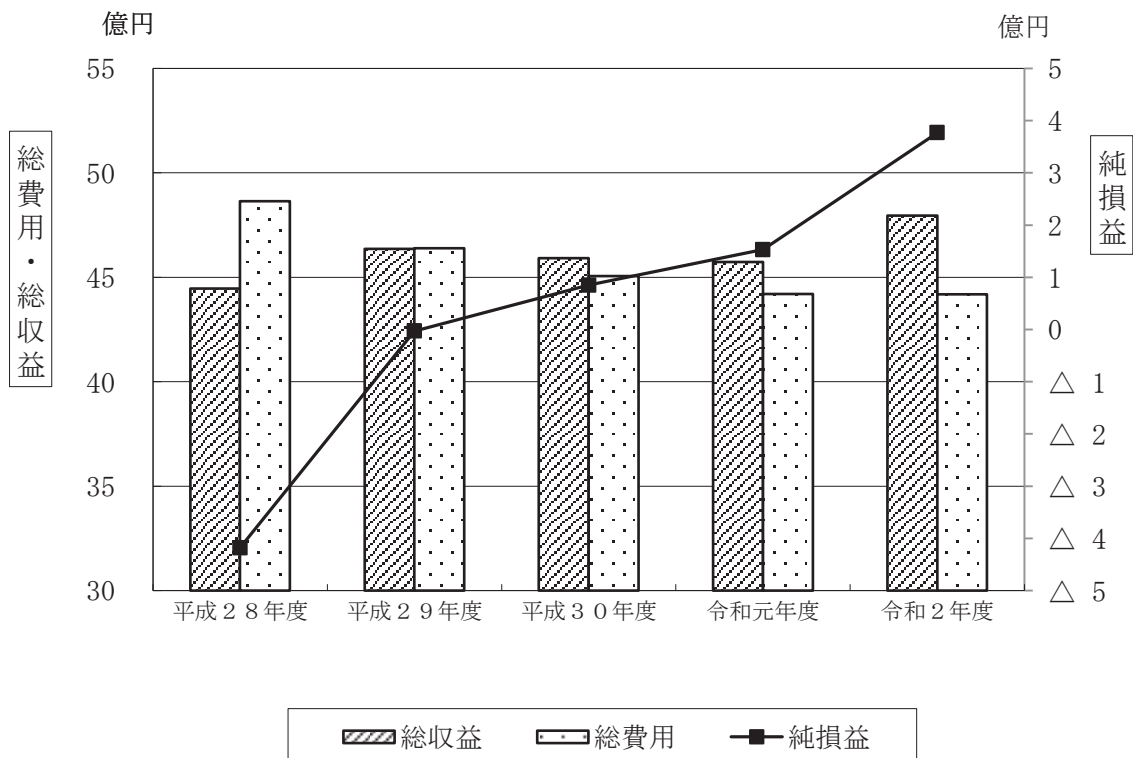
経営成績は、第 2 表のとおりである。

第2表 経営成績の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		対前年度 伸 び 率
	億	万円	億	万円	億	万円	%
営 業 収 益 (A)	34	9914	31	6996	3	2918	10.4
営 業 費 用 (B)	39	3674	38	9715		3960	1.0
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失) (C=A-B)	△4	3761	△7	2719	2	8958	39.8
営 業 外 収 益 (D)	12	5324	13	6447	△1	1122	△8.2
営 業 外 費 用 (E)	4	7081	5	0704	△	3623	△7.1
営 業 外 利 益 (F=D-E)	7	8243	8	5743	△	7499	△8.7
経 常 利 益 (G=C+F)	3	4483	1	3024	2	1459	164.8
特 別 利 益 (H)		4278		3859		419	10.9
特 別 損 失 (I)		1062		1547	△	485	△31.3
総 収 益 (J=A+D+H)	47	9517	45	7301	2	2215	4.9
総 費 用 (K=B+E+I)	44	1818	44	1966	△	148	△0.0
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (L=J-K)	3	7699	1	5335	2	2363	145.8
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (M)	△1	8166	△3	3502	1	5335	45.8
そ の 他 未 処 分 利益剰余金変動額 (N)		0		0		0	—
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	1	9532	△1	8166	3	7699	207.5

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

経営成績の推移



(2) 収益（下水道資料3参照）

当年度の総収益 47 億 9,517 万円の内訳は、営業収益 34 億 9,914 万円、営業外収益 12 億 5,324 万円、特別利益 4,278 万円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 3 億 2,918 万円（10.4%）増加し、営業外収益が 1 億 1,122 万円（△8.2%）減少し、特別利益が 419 万円（10.9%）増加している。

営業収益が増加した主な要因は、大口排水事業者による排水量の増により下水道使用料が 3 億 2,919 万円（11.0%）増加したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、下水道使用料の増により他会計負担金が 9,017 万円（△36.3%）減少したためである。

特別利益が増加した主な要因は、退職給付引当金戻入益の増によりその他特別利益が 1,100 万円（34.6%）増加したためである。

(3) 費用（下水道資料3参照）

当年度の総費用 44 億 1,818 万円の内訳は、営業費用が 39 億 3,674 万円、営業外費用が 4 億 7,081 万円、特別損失 1,062 万円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 3,960 万円（1.0%）増加し、営業外費用が 3,623 万円（△7.1%）、特別損失が 485 万円（△31.3%）それぞれ減少している。

営業費用が増加した主な要因は、大口排水事業者からの流入量の増により処理場費が 8,141 万円（8.2%）増加したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により支払利息及び企業債取扱諸費が 3,575 万円（△7.2%）減少したためである。

特別損失が減少した主な要因は、災害による損失が 523 万円（△39.7%）減少したためである。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業 175 円 32 銭、特定環境保全公共下水道事業 435 円 95 銭、農業集落排水事業 485 円 00 銭、産業団地汚水処理施設事業 644 円 85 銭で、経費回収率は公共下水道事業 113.3%、特定環境保全公共下水道事業 41.2%、農業集落排水事業 45.4%、産業団地汚水処理施設事業 70.2%である。

公共下水道事業以外の事業では、汚水処理原価が高額となっており、使用料収入だけでは汚水処理費を賄っていない。

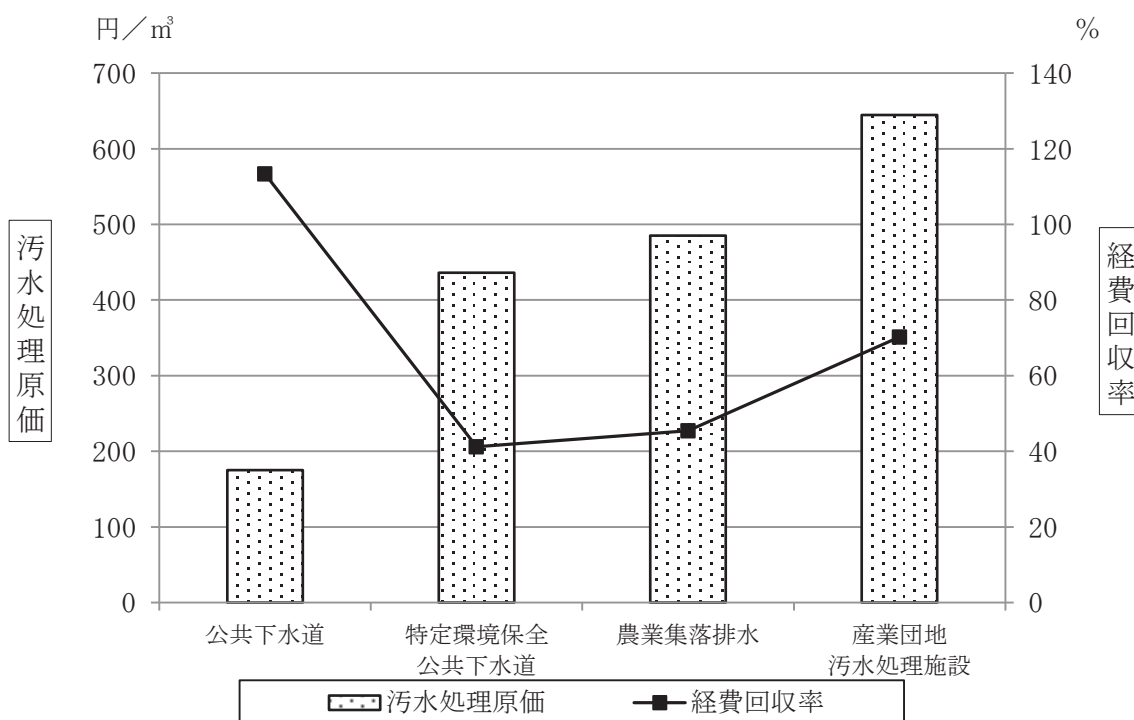
セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率は第3表のとおりである。

第3表 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単 位	公共下水道		特定環境保全 公共下水道		農業集落排水		産業団地 汚水処理施設	
汚 水 処 理 費 (A)	—	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
		28	4878		7276	1	0356		2406
年 間 有 収 水 量 (B)	m ³	16,249,398		166,892		213,531		37,305	
使 用 料 収 入 (C)	—	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
		32	2756		3000		4698		1688
汚水処理原価(A)/(B)	円/m ³	175.32		435.95		485.00		644.85	
経費回収率(C)/(A)	%	113.3		41.2		45.4		70.2	

(参考) 汚水処理費＝汚水処理に要する維持管理費＋資本費

汚水処理原価及び経費回収率



(5) 経営分析（下水道資料5参照）

ア 収益性について

(ア) 投下資本との関連において、収益性を示す経営資本営業利益率は △0.6% で、前年度より 0.5 ポイント向上している。自己資本利益率は 0.9% で、前

年度より 0.5 ポイント向上している。投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は 0.05 回で、前年度と同率である。

(イ) 収益と費用との関連において、営業利益対営業収益比率は $\Delta 12.5\%$ で、前年度より 10.4 ポイント、営業収益対営業費用比率は 88.9% で、前年度より 7.6 ポイントそれぞれ向上している。

イ 経営効率性について

(ア) 資金の回収状況を示す営業未収金回転率は 5.4 回で、前年度より 0.1 回向上している。

(イ) 職員給与費から生産性をみると、費用中の職員給与費率は 5.5% で、前年度より 0.4 ポイント、職員給与費対営業収益比率は 7.0% で、前年度より 1.2 ポイントそれぞれ向上している。

4 財政状態

当年度末の資産は 711 億 2,733 万円、負債は 566 億 2,256 万円、資本は 145 億 477 万円となっている。

(1) 資産（下水道資料 4 参照）

当年度末の資産は 711 億 2,733 万円で、前年度と比較すると 7 億 236 万円 (1.0%) 増加している。

資産の内訳は、固定資産が 695 億 5,547 万円、流動資産が 15 億 7,186 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 6 億 6,338 万円 (1.0%)、流動資産が 3,898 万円 (2.5%) それぞれ増加している。

固定資産が増加した主な要因は、建設仮勘定の増により有形固定資産が 6 億 3,124 万円 (0.9%) 増加したためである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が 4,748 万円 (7.1%) 増加したためである。

当年度末における未収金は 8 億 4,769 万円であるが、その主なものは、下水道使用料 6 億 6,171 万円、一般会計補助金 9,411 万円である。このうち、下水道使用料については、使用料徴収業務の委託先である水道局から 5 月末日までに 6 億 4,295 万円を収納している。また、補助金、負担金及び出資金等については、市や県の会計における出納閉鎖期日までに 1 億 7,353 万円を収納している。

当年度の下水道使用料の収納率は 84.4% で、前年度より 0.2 ポイント向上して

いる。受益者負担金・分担金の収納率は 92.5%で、前年度より 0.9 ポイント低下している。

下水道使用料等における主な未収金等の状況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 未収金等の状況

【下水道使用料】

区分 年度	前年度繰越額 (当年度調定額)		当 年 度 収 入 額		不 納 損 額		過 年 度 修 正 損		当 年 度 未 残 高		収納率	前年度 収納率
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	%	%
現年度分	36	5346	30	0122		0		0	6	5224	82.1	82.0
過年度分	5	9691	5	8645		98		3		946	98.3	97.7
R1	5	8538	5	8414		1		2		120	99.8	
H30		86		26		1		0		59	30.0	
H29		58		21		2		0		34	36.1	
H28		41		9		2		1		29	22.3	
H27		38		8		22		0		8	22.2	
～H26		931		166		70		0		695	17.8	
合 計	42	5037	35	8766		98		3	6	6171	84.4	84.2

【受益者負担金・分担金】

区分 年度	前年度繰越額 (当年度調定額)		当 年 度 収 入 額		不 納 損 額		過 年 度 修 正 損		当 年 度 未 残 高		収納率	前年度 収納率
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	%	%
現年度分		9924		9706		0		0		218	97.8	97.8
過年度分		885		288		11		0		586	32.5	26.6
R1		277		173		0		0		104	62.4	
H30		45		24		0		0		20	55.0	
H29		170		23		0		0		147	13.8	
H28		150		12		0		0		139	7.8	
H27		144		28		7		0		109	19.3	
～H26		99		27		4		0		67	27.8	
合 計	1	0809		9993		11		0		804	92.5	93.4

(2) 負債（下水道資料 4 参照）

当年度末の負債は 566 億 2,256 万円で、前年度と比較すると 2 億 1,526 万円 (0.4%) 増加している。

負債の内訳は、固定負債が 262 億 5,255 万円、流動負債が 23 億 5,247 万円、繰延収益が 280 億 1,754 万円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 9,250 万円 (△0.4%)、流動負債が 2 億 5,355 万円 (△9.7%)それぞれ減少し、繰延収益が 5 億 6,131 万円 (2.0%)

増加している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債を 16 億 6,860 万円借り入れたものの、流動負債へ 17 億 2,754 万円振り替えたためである。

流動負債が減少した主な要因は、建設改良費等の未払金が 2 億 6,431 万円（△32.1%）減少したためである。

（３）資本（下水道資料４参照）

当年度末の資本は 145 億 477 万円で、前年度と比較すると 4 億 8,711 万円（3.5%）増加している。

資本の内訳は、資本金が 137 億 1,986 万円、剰余金が 7 億 8,491 万円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 1 億 1,012 万円（0.8%）、剰余金が 3 億 7,699 万円（92.4%）それぞれ増加している。

資本金が増加した要因は、一般会計出資金の受入れによるものである。

剰余金が増加した要因は、当年度純利益によるものである。

（４）キャッシュ・フロー（下水道資料６参照）

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 7 億 1,858 万円で、資金期首残高 6 億 7,110 万円から 4,748 万円（7.1%）増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が 3 億 7,699 万円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、17 億 7,804 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入 12 億 5,297 万円、有形固定資産の取得による支出 32 億 504 万円などにより、18 億 1,236 万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 16 億 6,840 万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 17 億 3,575 万円などにより、8,180 万円増加している。

キャッシュ・フローの状況は、第５表のとおりである。

第5表 キャッシュ・フローの状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	17	7804	14	5644	3	2160
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	1236	△12	2778	△5	8458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		8180	△1	9090	2	7270
資金増減額		4748		3776		973
資金期首残高	6	7110	6	3334		3776
資金期末残高	7	1858	6	7110		4748
会計年度内伸び率	7.1%		6.0%			

(5) 財務分析（下水道資料5参照）

財政状況を表す分析比率は、投下された資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率が 97.8%で、前年度と同率である。これは、総資産の増加率と固定資産の増加率が同率であったためである。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は 59.8%で、前年度より 0.9 ポイント向上している。これは、自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加したためである。

他人資本が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は 36.9%で、前年度より 0.5 ポイント向上している。これは、固定負債が減少し、総資本が増加したためである。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は 101.1%で、前年度より 0.5 ポイント向上している。これは、長期資本の増加率が固定資産の増加率を上回り、長期資本に占める固定資産の割合が減少したためである。

支払能力を示す流動比率は 66.8%で、前年度より 8.0 ポイント向上している。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したためである。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が 31 億 8,355 万円で、前年度と比較すると 2 億 4,605 万円（8.4%）増加している。

建設改良事業費の主なものは、処理場建設事業費 18 億 4,683 万円、管渠建設事業費 10 億 4,813 万円である。

建設改良事業費が増加した主な要因は、管渠建設事業費が 6 億 6,934 万円（△

39.0%) 減少したものの、処理場建設事業費が 7 億 5,903 万円 (69.8%)、ポンプ場建設事業費が 1 億 2,409 万円 (128.9%)、それぞれ増加したためである。

建設改良事業の主なものは、管渠建設事業において、八本松 3 号污水幹線建設工事 (東 30-1) を実施し、ポンプ場建設事業では、高屋中継ポンプ場建設工事委託、処理場建設事業では、東広島浄化センター建設工事委託を実施している。

建設改良事業の状況は、第 6 表のとおりである。

第 6 表 建設改良事業の状況

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増 減	対前年度 伸 び 率
	億	万円	億	万円	億	万円
管 渠 建 設 事 業 費	10	4813	17	1747	△6	6934
ポンプ場建設事業費	2	2033		9624	1	2409
処 理 場 建 設 事 業 費	18	4683	10	8779	7	5903
流 域 下 水 道 整 備 費		5437		285		5153
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 徴 収 業 務 費		733		739	△	6
固 定 資 産 購 入 費		655		2575	△	1920
計	31	8355	29	3749	2	4605

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

企業債については、上記の建設改良事業の財源として 16 億 6,840 万円を借入れ、17 億 3,575 万円の元金の償還及び 4 億 5,997 万円の利息の支払を行っている。

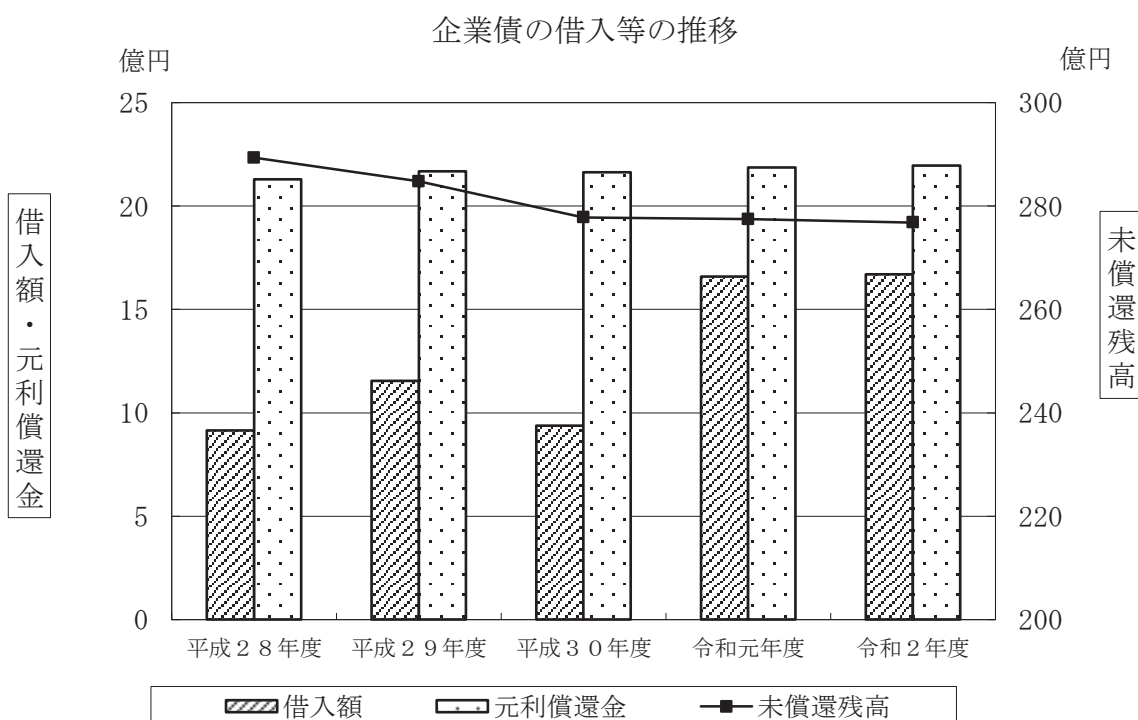
その結果、当年度末現在における未償還残高は 276 億 7,992 万円となり、前年度末と比較して 6,715 万円 (△0.2%) 減少している。

企業債の借入等の状況は、第 7 表のとおりである。

第7表 企業債の借入等の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	対前年度 伸 び 率
借 入 額	億	万円	億	万円	億	万円
	16	6860	16	5790		1070
元 利 償 還 金	21	9571	21	8635		936
元 金	17	3575	16	9063		4512
利 息	4	5997	4	9572	△	3575
未 償 還 残 高	276	7992	277	4706	△	6715
						△0.2

(注) 災害復旧費の財源に充てるために借り入れた20万円を含む。



6 むすび

当年度の経常収支は、営業収益の増により、前年度に比べ 2 億 2,363 万円の増となる 3 億 7,699 万円の純利益を計上し、公営企業会計に移行してから初めて、未処分利益剰余金として 1 億 9,532 万円を計上した。

営業損失は 4 億 3,761 万円で、前年度と比較して 2 億 8,958 万円減少しており、経営分析における各種指標もおおむね前年度より向上している。

一方、当年度末の企業債残高は、276 億 7,992 万円となっており、前年度末と比較して 6,715 万円減少しているものの、今後、処理場の増設により増加が見込まれる。

また、未普及地域解消へ向けた施設整備や施設の老朽化、耐震化対策についても継続していく必要があることから、下水道事業を取り巻く経営環境は、今後とも厳しい状況になることが予想される。

決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

(1) 下水道経営の健全化

ア 有収率の改善

有収率は近年 89%台で推移していたが、当年度は 90.6%となり、前年度より 1.3 ポイント向上している。

有収率低下の一因となる不明水対策については、これまでも管路調査や污水管渠更生工事などに取り組まれている。

有収率の改善は、汚水処理経費の抑制及び安定的な事業運営に繋がるものであり、今後においても、調査の継続的实施や区域の拡大、また管渠の更生を進めるなどの必要な対策を講じ、より一層、有収率の向上に努めていただきたい。

イ 収納対策等の強化

当年度の下水道使用料の未収金は 6 億 6,171 万円であるが、第 6 期分の下水道使用料を令和 3 年 5 月末日までに使用料徴収業務委託先の水道局から収納していることから、実質的な額は 1,876 万円となり、前年度より 197 万円減少している。また、収納率は 84.4%で、前年度より 0.2 ポイント向上している。

下水道使用料は、事業を経営していくための根幹となる財源である。下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であり、負担の公平性を図るためにも、滞納者に対する債権を確実に回収していくことが求められる。高額滞納者などの徴収困難事案等については、他課との連携を図り、組織的に対応す

るなど、未納者に対する収納対策の強化に努めていただきたい。

なお、当年度の水洗化率は 93.5%で、前年度より 0.6 ポイント向上している。水洗化率の向上は、施設の利用効率を高め、下水道使用料の増加に繋がることから、引き続き、下水道の利用促進に努めていただきたい。

(2) 効率的な施設の建設・更新の推進

当年度の下水道整備は、污水管渠の基本・詳細設計及び整備工事が進められるとともに、処理場の長寿命化工事などが行われ、汚水処理区域の拡大及び施設の更新が図られた。

公共下水道と特定環境保全公共下水道を合わせた下水道処理の令和 2 年度末時点の人口普及率は 46.4%で、前年度（46.3%）より 0.1 ポイント向上している。農業集落排水と合併処理浄化槽等を加えた令和元年度末時点の汚水処理人口普及率は 86.5%となっており、全国（91.7%）や広島県（88.8%）と比べると依然としてやや低い状況となっている。

今後も普及率を高めていくことが必要であるが、下水道事業が安定的に事業を継続していくために、「東広島市下水道未普及解消整備計画」や「東広島市污水適正処理構想」に基づき、今後の人口動態や地理的条件、汚水処理施設の特性等を勘案しながら、効率的な施設整備を行っていただきたい。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活を行う上で重要なライフラインの一つである。将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、中長期的な計画に基づき、下水道経営の健全化に努める必要がある。

令和 3 年度は、「東広島市下水道事業経営戦略」（平成 29 年度～令和 8 年度）の計画期間の中間期に当たる。豪雨災害などの影響により、当初の計画と乖離が生じていることから、これまでの実績や成果を評価・検証し、見直しを行うとともに、引き続き、経営の健全化、ストックマネジメント計画の推進による施設管理の最適化に取り組まれ、安定した下水道サービスを提供されることを要望するものである。

審 査 資 料
(下 水 道 事 業)

目 次

	ページ
資料1 収益的収入支出予算決算対照表 -----	52
資料2 資本的収入支出予算決算対照表 -----	54
資料3 損益計算書年度比較表 -----	56
資料4 貸借対照表年度比較表 -----	58
資料5 経営分析等年度比較表 -----	62
資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表 -----	64

資料 1 収益の収入支出予算決算対照表

収 入

区 分		予 算 額	決 算 額
1 下水道事業収益	当年度	5,098,558,000	5,127,098,541
	前年度	4,976,415,000	4,835,096,778
(1) 営業収益	当年度	3,793,304,000	3,831,183,052
	前年度	3,390,031,000	3,431,940,375
(2) 営業外収益	当年度	1,283,557,000	1,253,130,697
	前年度	1,586,384,000	1,364,564,625
(3) 特別利益	当年度	21,697,000	42,784,792
	前年度	0	38,591,778

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，％)

予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
28,540,541	100.0	100.6
△ 141,318,222	100.0	97.2
37,879,052	74.7	101.0
41,909,375	71.0	101.2
△ 30,426,303	24.5	97.6
△ 221,819,375	28.2	86.0
21,087,792	0.8	197.2
38,591,778	0.8	—

支 出

区 分		予 算 額	決 算 額
1 下水道事業費用	当年度	4,780,210,000	4,601,579,430
	前年度	4,707,207,000	4,535,719,120
(1) 営業費用	当年度	4,237,867,000	4,067,691,292
	前年度	4,177,257,000	4,011,138,660
(2) 営業外費用	当年度	525,633,000	522,754,054
	前年度	508,731,000	508,399,157
(3) 特別損失	当年度	11,710,000	11,134,084
	前年度	16,219,000	16,181,303
(4) 予備費	当年度	5,000,000	0
	前年度	5,000,000	0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，％)

構成比	対予算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
100.0	96.3	0	178,630,570
100.0	96.4	0	171,487,880
88.4	96.0	0	170,175,708
88.4	96.0	0	166,118,340
11.4	99.5	0	2,878,946
11.2	99.9	0	331,843
0.2	95.1	0	575,916
0.4	99.8	0	37,697
0	0	0	5,000,000
0	0	0	5,000,000

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収 入			
区 分		予 算 額	決 算 額
1 資本的収入	当年度	7,111,672,000	3,356,998,290
	前年度	4,742,798,000	2,967,722,879
	(1) 企業債	当年度	3,653,300,000
		前年度	1,668,400,000
		2,749,400,000	1,655,767,000
	(2) 補助金	当年度	3,136,405,000
		前年度	1,377,365,000
		1,637,511,000	994,473,000
	(3) 出資金	当年度	123,173,000
		前年度	110,119,290
		192,253,000	165,458,979
	(4) 負担金	当年度	194,364,000
		前年度	196,635,900
		159,260,000	147,242,900
	(5) 長期貸付金償還金	当年度	4,430,000
		前年度	4,478,100
		4,374,000	4,781,000
2 補てん財源	当年度	1,607,411,000	1,571,536,066
	前年度	1,680,306,000	1,666,832,075
	(1) 消費税及び地方消費税	当年度	246,380,000
	資本的収支調整額	前年度	148,531,912
		160,979,000	146,024,553
	(2) 損益勘定留保資金	当年度	1,361,031,000
		前年度	1,423,004,154
		1,519,327,000	1,520,807,522
合 計		当年度	8,719,083,000
(1+2)		前年度	4,928,534,356
		6,423,104,000	4,634,554,954

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出			
区 分		予 算 額	決 算 額
1 資本的支出	当年度	8,719,083,000	4,928,534,356
	前年度	6,423,104,000	4,634,554,954
	(1) 建設改良費	当年度	6,971,336,000
		前年度	3,183,547,606
		4,720,473,000	2,937,494,194
	(2) 企業債償還金	当年度	1,735,747,000
		前年度	1,735,746,750
		1,690,631,000	1,690,630,760
	(3) 長期貸付金	当年度	12,000,000
		前年度	9,240,000
		12,000,000	6,430,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(単位：円，％)		
予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
△ 3,754,673,710	68.1	47.2
△ 1,775,075,121	64.0	62.6
△ 1,984,900,000	33.9	45.7
△ 1,093,633,000	35.7	60.2
△ 1,759,040,000	27.9	43.9
△ 643,038,000	21.4	60.7
△ 13,053,710	2.2	89.4
△ 26,794,021	3.6	86.1
2,271,900	4.0	101.2
△ 12,017,100	3.2	92.5
48,100	0.1	101.1
407,000	0.1	109.3
△ 35,874,934	31.9	97.8
△ 13,473,925	36.0	99.2
△ 97,848,088	3.0	60.3
△ 14,954,447	3.2	90.7
61,973,154	28.9	104.6
1,480,522	32.8	100.1
△ 3,790,548,644	100.0	56.5
△ 1,788,549,046	100.0	72.2

(単位：円，％)			
構成比	対予算 執行率	翌年度繰越額	不 用 額
100.0	56.5	3,595,027,000	195,521,644
100.0	72.2	1,578,309,000	210,240,046
64.6	45.7	3,595,027,000	192,761,394
63.4	62.2	1,578,309,000	204,669,806
35.2	100.0	0	250
36.5	100.0	0	240
0.2	77.0	0	2,760,000
0.1	53.6	0	5,570,000

資料3 損益計算書年度比較表

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度
収 益	営業収益	3,499,136,319	3,169,955,736	2,981,759,001
	下水道使用料	3,321,414,244	2,992,225,581	2,784,039,679
	雨水処理負担金	177,135,242	176,640,338	197,194,183
	その他営業収益	586,833	1,089,817	525,139
	営業外収益	1,253,244,997	1,364,465,802	1,524,992,528
	他会計負担金	158,477,389	248,642,595	377,870,518
	他会計補助金	89,015,238	92,146,286	95,451,294
	長期前受金戻入	1,004,480,356	1,012,760,940	1,041,988,909
	雑収益	1,272,014	10,915,981	9,681,807
	特別利益	42,784,792	38,591,778	84,862,352
	過年度損益修正益	—	6,803,828	—
	その他特別利益	42,784,792	31,787,950	84,862,352
	収 益 合 計	4,795,166,108	4,573,013,316	4,591,613,881
費 用	営業費用	3,936,743,174	3,897,147,031	3,872,601,978
	管渠費	44,545,395	39,144,125	53,704,191
	ポンプ場費	110,106,181	95,347,956	113,802,501
	処理場費	1,079,240,512	997,829,165	904,547,532
	排水設備費	48,344,426	54,858,401	45,790,577
	流域下水道管理費	41,840,827	56,437,740	53,411,593
	業務費	103,353,809	118,126,658	106,672,455
	総係費	106,388,453	119,220,613	119,133,381
	産業団地汚水処理施設費	23,884,629	25,566,878	23,843,551
	減価償却費	2,332,600,898	2,358,576,683	2,429,697,069
	資産減耗費	46,438,044	32,038,812	21,999,128
	営業外費用	470,811,151	507,039,180	546,600,070
	支払利息及び企業債取扱諸費	459,972,854	495,719,757	528,782,914
	雑支出	10,838,297	11,319,423	17,817,156
	特別損失	10,624,584	15,474,000	87,177,150
	災害による損失	7,949,753	13,175,892	84,699,837
	過年度損益修正損	2,674,831	2,287,308	2,477,313
	その他特別損失	—	10,800	—
	費 用 合 計	4,418,178,909	4,419,660,211	4,506,379,198
	当 年 度 純 利 益	376,987,199	153,353,105	85,234,683

(単位：円，％)

(A－B) C	C B ×100	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
329,180,583	10.4	73.0	69.3	64.9	117.4	106.3	100.0
329,188,663	11.0	69.3	65.4	60.6	119.3	107.5	100.0
494,904	0.3	3.7	3.9	4.3	89.8	89.6	100.0
△ 502,984	△ 46.2	0.0	0.0	0.0	111.7	207.5	100.0
△ 111,220,805	△ 8.2	26.1	29.8	33.2	82.2	89.5	100.0
△ 90,165,206	△ 36.3	3.3	5.4	8.2	41.9	65.8	100.0
△ 3,131,048	△ 3.4	1.9	2.0	2.1	93.3	96.5	100.0
△ 8,280,584	△ 0.8	20.9	22.2	22.7	96.4	97.2	100.0
△ 9,643,967	△ 88.3	0.0	0.2	0.2	13.1	112.7	100.0
4,193,014	10.9	0.9	0.9	1.9	50.4	45.5	100.0
△ 6,803,828	△ 100.0	—	0.2	—	—	—	—
10,996,842	34.6	0.9	0.7	1.9	50.4	37.5	100.0
222,152,792	4.9	100.0	100.0	100.0	104.4	99.6	100.0
39,596,143	1.0	89.1	88.2	86.0	101.7	100.6	100.0
5,401,270	13.8	1.0	0.9	1.2	82.9	72.9	100.0
14,758,225	15.5	2.5	2.1	2.5	96.8	83.8	100.0
81,411,347	8.2	24.4	22.6	20.1	119.3	110.3	100.0
△ 6,513,975	△ 11.9	1.1	1.2	1.0	105.6	119.8	100.0
△ 14,596,913	△ 25.9	1.0	1.3	1.2	78.3	105.7	100.0
△ 14,772,849	△ 12.5	2.3	2.7	2.4	96.9	110.7	100.0
△ 12,832,160	△ 10.8	2.4	2.7	2.7	89.3	100.1	100.0
△ 1,682,249	△ 6.6	0.5	0.6	0.5	100.2	107.2	100.0
△ 25,975,785	△ 1.1	52.8	53.4	53.9	96.0	97.1	100.0
14,399,232	44.9	1.1	0.7	0.5	211.1	145.6	100.0
△ 36,228,029	△ 7.1	10.7	11.5	12.1	86.1	92.8	100.0
△ 35,746,903	△ 7.2	10.4	11.2	11.7	87.0	93.7	100.0
△ 481,126	△ 4.3	0.3	0.3	0.4	60.8	63.5	100.0
△ 4,849,416	△ 31.3	0.2	0.3	1.9	12.2	17.8	100.0
△ 5,226,139	△ 39.7	0.2	0.3	1.9	9.4	15.6	100.0
387,523	16.9	0.0	0.0	0.0	108.0	92.3	100.0
△ 10,800	△ 100.0	—	0.0	—	—	—	—
△ 1,481,302	△ 0.0	100.0	100.0	100.0	98.0	98.1	100.0
223,634,094	145.8	—	—	—	442.3	179.9	100.0

資料 4 貸借対照表年度比較表
(資産の部)

区 分		令和 2 年度 A	令和元年度 B	平成30年度
資 産	1 固定資産	69,555,469,598	68,892,089,670	68,459,786,428
	(1)有形固定資産	68,903,252,133	68,272,014,013	67,821,819,801
	イ 土地	2,052,278,986	2,050,681,932	2,050,681,932
	ロ 建物	1,686,119,545	1,788,970,691	1,750,733,959
	ハ 構築物	58,318,295,534	58,593,672,036	58,831,245,781
	ニ 機械及び装置	4,179,342,923	3,908,491,114	3,834,264,881
	ホ 車両運搬具	38,236	47,636	65,872
	ヘ 工具、器具及び備品	15,348,661	16,566,660	5,835,529
	ト 建設仮勘定	2,651,828,248	1,913,583,944	1,348,991,847
	(2)無形固定資産	633,966,665	606,586,757	626,126,727
	イ 施設利用権	628,918,565	598,175,957	614,353,227
	ロ ソフトウェア	5,048,100	8,410,800	11,773,500
	(3)投資その他の資産	18,250,800	13,488,900	11,839,900
	イ 出資金	103,000	103,000	103,000
	ロ 長期貸付金	18,147,800	13,385,900	11,736,900
	2 流動資産	1,571,862,339	1,532,880,397	1,510,210,663
	(1)現金預金	718,580,107	671,099,625	633,344,616
	(2)未収金	847,685,750	819,717,217	872,286,369
	貸倒引当金	△ 858,312	△ 752,352	△ 1,044,171
	(3)前払金	5,754,794	42,115,907	4,923,849
	(4)その他流動資産	700,000	700,000	700,000
	イ 保管有価証券	700,000	700,000	700,000
資 産 合 計		71,127,331,937	70,424,970,067	69,969,997,091

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(単位：円，％)

C (A－B)	C B ×100	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
663,379,928	1.0	97.8	97.8	97.8	101.6	100.6	100.0
631,238,120	0.9	96.9	96.9	96.9	101.6	100.7	100.0
1,597,054	0.1	2.9	2.9	2.9	100.1	100.0	100.0
△ 102,851,146	△ 5.7	2.4	2.5	2.5	96.3	102.2	100.0
△ 275,376,502	△ 0.5	82.0	83.2	84.1	99.1	99.6	100.0
270,851,809	6.9	5.9	5.6	5.5	109.0	101.9	100.0
△ 9,400	△ 19.7	0.0	0.0	0.0	58.0	72.3	100.0
△ 1,217,999	△ 7.4	0.0	0.0	0.0	263.0	283.9	100.0
738,244,304	38.6	3.7	2.7	1.9	196.6	141.9	100.0
27,379,908	4.5	0.9	0.9	0.9	101.3	96.9	100.0
30,742,608	5.1	0.9	0.9	0.9	102.4	97.4	100.0
△ 3,362,700	△ 40.0	0.0	0.0	0.0	42.9	71.4	100.0
4,761,900	35.3	0.0	0.0	0.0	154.1	113.9	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
4,761,900	35.6	0.0	0.0	0.0	154.6	114.0	100.0
38,981,942	2.5	2.2	2.2	2.2	104.1	101.5	100.0
47,480,482	7.1	1.0	0.9	0.9	113.5	106.0	100.0
27,968,533	3.4	1.2	1.2	1.3	97.2	94.0	100.0
△ 105,960	△ 14.1	0.0	0.0	0.0	82.2	72.1	100.0
△ 36,361,113	△ 86.3	0.0	0.1	0.0	116.9	855.3	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
702,361,870	1.0	100.0	100.0	100.0	101.7	100.7	100.0

(負債・資本の部)

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度
負 債	3 固定負債	26,252,548,709	26,345,050,368	26,438,215,118
	(1) 企業債	25,952,380,709	26,011,317,368	26,089,164,118
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,944,872,637	26,002,984,368	26,082,964,118
	ロ その他の企業債	7,508,072	8,333,000	6,200,000
	(2) 引当金	300,168,000	333,733,000	349,051,000
	イ 退職給付引当金	300,168,000	333,733,000	349,051,000
	4 流動負債	2,352,474,321	2,606,023,045	2,528,176,824
	(1) 企業債	1,727,536,659	1,735,746,750	1,690,630,760
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,726,511,731	1,735,746,750	1,690,630,760
	ロ その他の企業債	1,024,928	—	—
債	(2) 未払金	559,787,911	824,102,682	785,288,309
	(3) 前受金	275,156	24,662	17,372
	(4) 引当金	26,792,000	17,230,000	16,802,000
	イ 賞与引当金	22,453,000	14,433,000	14,086,000
	ロ 法定福利費引当金	4,339,000	2,797,000	2,716,000
	(5) その他流動負債	38,082,595	28,918,951	35,438,383
	5 繰延収益	28,017,536,582	27,456,230,818	27,304,751,397
	負 債 合 計	56,622,559,612	56,407,304,231	56,271,143,339
資 本	6 資本金	13,719,862,625	13,609,743,335	13,444,284,356
	7 剰余金	784,909,700	407,922,501	254,569,396
	(1) 資本剰余金	589,586,443	589,586,443	589,586,443
	イ 受贈財産評価額	53,057,194	53,057,194	53,057,194
	ロ 補助金	530,864,963	530,864,963	530,864,963
	ハ 負担金	5,664,286	5,664,286	5,664,286
	(2) 利益剰余金	195,323,257	△ 181,663,942	△ 335,017,047
	イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	195,323,257	△ 181,663,942	△ 335,017,047
	資 本 合 計	14,504,772,325	14,017,665,836	13,698,853,752
	負 債 ・ 資 本 合 計	71,127,331,937	70,424,970,067	69,969,997,091

(単位：円，%)

(A－B) C	C B ×100	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
△ 92,501,659	△ 0.4	36.9	37.4	37.8	99.3	99.6	100.0
△ 58,936,659	△ 0.2	36.5	36.9	37.3	99.5	99.7	100.0
△ 58,111,731	△ 0.2	36.5	36.9	37.3	99.5	99.7	100.0
△ 824,928	△ 9.9	0.0	0.0	0.0	121.1	134.4	100.0
△ 33,565,000	△ 10.1	0.4	0.5	0.5	86.0	95.6	100.0
△ 33,565,000	△ 10.1	0.4	0.5	0.5	86.0	95.6	100.0
△ 253,548,724	△ 9.7	3.3	3.7	3.6	93.1	103.1	100.0
△ 8,210,091	△ 0.5	2.4	2.5	2.4	102.2	102.7	100.0
△ 9,235,019	△ 0.5	2.4	2.5	2.4	102.1	102.7	100.0
1,024,928	—	0.0	—	—	—	—	—
△ 264,314,771	△ 32.1	0.8	1.2	1.1	71.3	104.9	100.0
250,494	1,015.7	0.0	0.0	0.0	1,583.9	142.0	100.0
9,562,000	55.5	0.0	0.0	0.0	159.5	102.5	100.0
8,020,000	55.6	0.0	0.0	0.0	159.4	102.5	100.0
1,542,000	55.1	0.0	0.0	0.0	159.8	103.0	100.0
9,163,644	31.7	0.1	0.0	0.1	107.5	81.6	100.0
561,305,764	2.0	39.4	39.0	39.0	102.6	100.6	100.0
215,255,381	0.4	79.6	80.1	80.4	100.6	100.2	100.0
110,119,290	0.8	19.3	19.3	19.2	102.0	101.2	100.0
376,987,199	92.4	1.1	0.6	0.4	308.3	160.2	100.0
0	0	0.8	0.8	0.9	100.0	100.0	100.0
0	0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0	0	0.7	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
376,987,199	207.5	0.3	△ 0.2	△ 0.5	158.3	145.8	100.0
376,987,199	207.5	0.3	△ 0.2	△ 0.5	158.3	145.8	100.0
487,106,489	3.5	20.4	19.9	19.6	105.9	102.3	100.0
702,361,870	1.0	100.0	100.0	100.0	101.7	100.7	100.0

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 法適用団体
収 益 性	総収支比率	%	108.5	103.5	101.9	107.0
	営業収益対営業費用比率	%	88.9	81.3	77.0	72.9
	営業外収益対営業外費用比率	%	266.2	269.1	279.0	403.1
	経営資本営業利益率	%	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.4
	経営資本回転率	回	0.05	0.05	0.04	0.04
	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.04	0.04
	総資本利益率	%	0.5	0.2	0.1	0.4
	自己資本利益率	%	0.9	0.4	0.2	0.6
	営業利益対営業収益比率	%	△ 12.5	△ 22.9	△ 29.9	△ 37.2
経 営 効 率 性	営業未収金回転率	回	5.4	5.3	5.3	
	うち下水道使用料分	回	5.3	5.3	5.2	
	職員給与費対営業収益比率	%	7.0	8.2	8.5	6.1
	費用中の職員給与費率	%	5.5	5.9	5.6	4.0

※表中の職員給与費＝報酬＋給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費（臨時職員分を除く）＋賞与引当金繰入額＋法定

2 財務分析

固定資産構成比率	%	97.8	97.8	97.8	97.0
固定負債構成比率	%	36.9	37.4	37.8	33.2
自己資本構成比率	%	59.8	58.9	58.6	62.5
固定比率	%	163.6	166.1	167.0	155.1
固定長期適合率	%	101.1	101.6	101.5	101.4
流動比率	%	66.8	58.8	59.7	70.1
当座比率	%	66.5	57.2	59.5	62.6
処理区域内人口1人当たり企業債現在高	千円	306.8	309.1	314.6	158.9

算 定 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	率は、100%以上高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下資本に対する営業利益の割合で、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下資本の回収状況を示すもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	営業収益に対する資産の固定化を示すもので、固定資産への適度な投資か否かをみる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本に対する収益性をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回収度を示すもので、回転は高いほど良い。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$	営業未収金のうち下水道使用料未収金の回収度を示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する職員給与費の割合を示す。

福利費引当金繰入額＋退職手当組合負担金＋退職給付費

$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正をみる。 率は、小さいほど良い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正をみる。 率は、小さいほど良い。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	資本中の自己資本の割合をみる。 率は、大きいほど良い。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性をみる。 率は、100%以下が適当。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	固定資産に対する投資の適正をみる。 率は、100%以下が適当。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみる。 率は、100%以上が適当。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。率は、100%以上が適当。
$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	処理区域内の人口1人当たりの企業債現在高を示す。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円，％)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	C (A－B)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純損益	376,987,199	153,353,105	85,234,683	223,634,094	145.8
減価償却費	2,332,600,898	2,358,576,683	2,429,697,069	△ 25,975,785	△ 1.1
貸倒引当金の増減額	105,960	△ 291,819	△ 892,945	397,779	136.3
退職給付引当金の増減額	△ 33,565,000	△ 15,318,000	△ 4,979,000	△ 18,247,000	△ 119.1
その他引当金の増減額	△ 2,705,000	428,000	258,000	△ 3,133,000	△ 732.0
長期前受金戻入額	△ 1,005,924,165	△ 1,022,711,142	△ 1,042,034,012	16,786,977	1.6
支払利息	459,972,854	495,719,757	528,782,914	△ 35,746,903	△ 7.2
有形固定資産除却費	49,292,797	34,713,379	22,064,472	14,579,418	42.0
未収金の増減額	△ 63,443,846	74,266,653	323,926	△ 137,710,499	△ 185.4
未払金の増減額	78,912,861	△ 3,091,530	4,077,582	82,004,391	2,652.6
前払金の増減額	36,361,113	△ 37,192,058	△ 4,894,849	73,553,171	197.8
預り金の増減額	9,163,644	△ 6,519,432	14,017,275	15,683,076	240.6
前受金の増減額	250,494	7,290	△ 316	243,204	3,336.1
小計	2,238,009,809	2,031,940,886	2,031,654,799	206,068,923	10.1
利息の支払額	△ 459,972,854	△ 575,503,654	△ 535,271,176	115,530,800	20.1
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,778,036,955	1,456,437,232	1,496,383,623	321,599,723	22.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 3,205,037,958	△ 2,289,286,326	△ 1,652,604,927	△ 915,751,632	△ 40.0
無形固定資産の取得による支出	△ 49,468,037	△ 2,498,195	△ 16,991,264	△ 46,969,842	△ 1,880.2
国庫補助金等による収入	1,252,965,169	918,872,987	398,462,631	334,092,182	36.4
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 9,240,000	△ 6,430,000	△ 9,650,000	△ 2,810,000	△ 43.7
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	4,431,100	4,912,700	4,830,600	△ 481,600	△ 9.8
負担金等による収入	193,992,751	146,649,344	208,008,997	47,343,407	32.3
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,812,356,975	△ 1,227,779,490	△ 1,067,943,963	△ 584,577,485	△ 47.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,668,400,000	1,655,767,000	930,300,000	12,633,000	0.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,735,746,750	△ 1,990,848,071	△ 1,635,352,757	255,101,321	12.8
その他の企業債による収入	200,000	2,133,000	6,200,000	△ 1,933,000	△ 90.6
他会計からの出資による収入	148,947,252	142,045,338	97,179,668	6,901,914	4.9
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	81,800,502	△ 190,902,733	△ 601,673,089	272,703,235	142.8
資金増減額	47,480,482	37,755,009	△ 173,233,429	9,725,473	25.8
資金期首残高	671,099,625	633,344,616	806,578,045	37,755,009	6.0
資金期末残高	718,580,107	671,099,625	633,344,616	47,480,482	7.1